

# 平成31（令和元）事業年度業務実績報告書

令和2年6月

公立大学法人島根県立大学

## I. 大学の概要

### 1. 現況

(1) 法人名 公立大学法人島根県立大学

(2) 所在地 島根県立大学

(浜田キャンパス) 島根県浜田市 **【本部】**

(出雲キャンパス) 島根県出雲市

(松江キャンパス) 島根県松江市

島根県立大学短期大学部

(松江キャンパス) 島根県松江市

(3) 役員の状況

理事長 清原 正義 (H29. 4. 1～R3. 3. 31)

副理事長 松尾 紳次 (H30. 4. 1～R2. 3. 31)

理事 荒木 恭司 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

岩谷百合雄 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

平下 洋子 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

井上 厚史 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

石橋 照子 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

岸本 強 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)

監事 小川 義弘 (※)

本家 泉衣 (※)

※監事の任期：H31. 4. 1 から R4 事業年度の公立大学法人島根県立大学の財務諸表が  
地方独立行政法人法第34条第1項に規定する承認のなされる日まで

(4) 学部等の構成

#### **【島根県立大学】**

##### **(浜田キャンパス)**

学 部 総合政策学部総合政策学科

研 究 科 北東アジア開発研究科

附置研究所 北東アジア地域研究センター、しまね地域研究センター

附属施設 メディアセンター、交流センター

##### **(出雲キャンパス)**

学 部 看護栄養学部看護学科 看護栄養学部健康栄養学科

別 科 助産学専攻

研 究 科 看護学研究科

附属施設 図書館

附属機関 看護栄養交流センター

(松江キャンパス)

学 部 人間文化学部保育教育学科 人間文化学部地域文化学科

附属施設 図書館

附属機関 しまね地域共生センター

**【島根県立大学短期大学部】**

(松江キャンパス)

学 科 保育学科、総合文化学科

附属施設 図書館

附属機関 しまね地域共生センター

**【全学運営組織】**

メディアセンター、アドミッションセンター、キャリアセンター、  
FDセンター、地域連携推進センター、保健管理センター、国際交流センター  
教職センター、教養教育推進センター（基礎教養部、高大連携室）

(5) 学生数及び職員数

学生数及び職員数 (R1.5.1 現在)

学生数 1, 855名

教員数 162名

職員数 84名

**【島根県立大学】**

(浜田キャンパス)

学生数 999名 (うち大学院生数 24名)

教員数 48名

職員数 43名

(出雲キャンパス)

学生数 445名 (うち大学院生数 14名)

教員数 67名

職員数 22名 (任期付き職員含む)

(松江キャンパス)

学生数 237名

教員数 34名

職員数 19名 (任期付き職員含む)

**【島根県立大学短期大学部】**

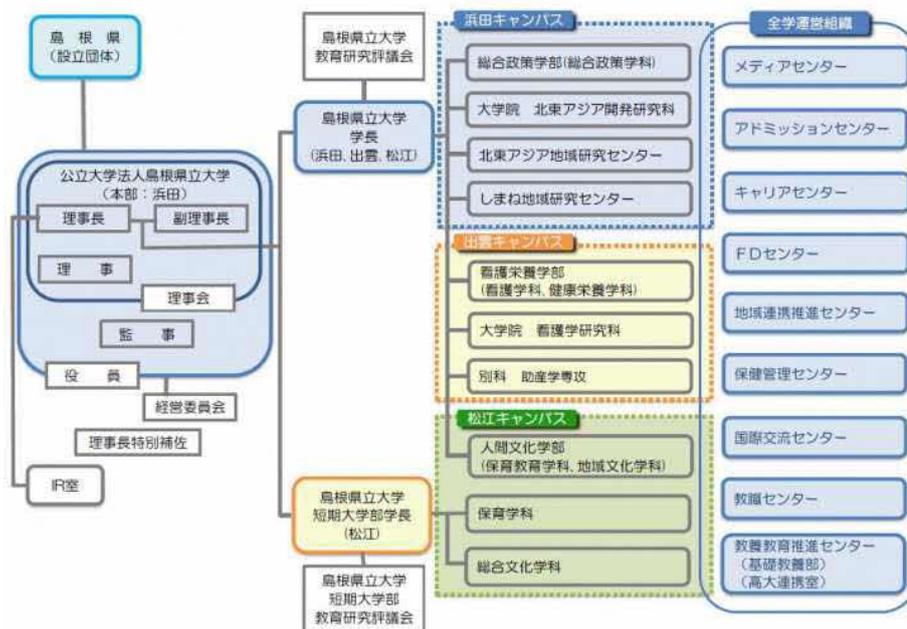
学生数 174名

教員数 13名

職員数 19名 (任期付き職員含む、松江キャンパス職員と兼務)

## (6) 組織図

公立大学法人島根県立大学組織図



## 2. 大学の基本的な目標

### 【共通の目標】

統合・法人化を契機に、法人は、大学の自主的、自律的な運営を行いつつ、さらに地域における総合的な知的拠点として、教育の質をより高めるため、以下の3つの目標を達成することを目指し、その取組みを通じて、より魅力ある大学を作り上げていきたいと考えている。

### ①学ぶ意欲を大切にし、高めていく大学

学生一人ひとりの学ぶ意欲を大切にし、さらにそれを高めていくとともに、質の高い教育の提供や学生に対するきめ細やかな支援を行い、課題探究力を有し、創造性豊かで実践力のある人材を育成する。

また、生涯学習の拠点として、社会人のリカレント教育や資格取得など幅広い多様な学習ニーズに応える大学づくりを目指す。

### ②地域に根ざし、地域に貢献する大学

地域に貢献し、創造性豊かで実践力のある人材を育成するとともに、地域に知の還元を行い、地域社会の活性化と発展に寄与することにより地域と共に歩む大学を目指す。

### ③北東アジアの知的共同体の拠点として世界と地域をつなぐ大学

島根県の重要な交流対象地域である北東アジアを中心とした総合的な研究を推進し、研究業績や国際貢献において世界に存在感をアピールできる大学となることを目指す。

また、北東アジア地域をはじめとする大学等との学術ネットワークの形成及び留学生の派遣・受入れを通じた交流などを積極的にいき、国際的な視野を持ち多様な価値観を認める人材の育成を目指す。

## 【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

### ①「知的体力」を有する人材の育成

学際的・総合的な知識を備え、主体的に課題を発見・整理し、適切な解決策を提示することのできる、「知的体力」を有する人材が求められており、多様化・複雑化した現代社会において、地域的課題をはじめとする諸課題の解決に向けて主体的に取り組むことのできる人材を育成していく。

### ②地域からの国際化を支える知的交流拠点の形成

北東アジア地域との相互交流の中で学術研究面での拠点のひとつとなることにより、本県及び北東アジア地域が抱える諸課題の解決と発展へ向けた活動の一翼を担っていく。

### ③地域特性の発掘、活用による地域の発展

地域との交流を重ね、地域に根ざした教育研究活動を行うことで、地域の魅力の再発見に努める。また、それを活用することにより地域の発展を支えていく。

(出雲キャンパス)

市民的な教養を教授するとともに、看護学における高度な知識と技術を教授・研究し、深い人間愛と倫理観を基盤としたヒューマンケアの基本と実践能力を身につけた専門職を育成する。また、看護学の教育研究活動を通して地域社会における健康課題を明らかにし、その改善のための研究を行い、研究成果を保健・医療・福祉分野はもとより広く社会に還元することを目的とする。

(松江キャンパス)

地域社会に根差した〈ひと〉の育成、地域の〈文化〉を活かしたまちづくりを目指す。乳幼児期・児童期の人間形成の探求、地域文化とそれを取り巻く日本文化・国際文化の探求により、地域の将来を担う若い力を育てていく。

## 【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)

公立短大として地域の要望に応え、また国際的にも通用し得る人材を育成し、地域の知的文化を継承し、更なる創造発展を担うとともに、学術研究活動を通じて、地域と国際社会に貢献する。

## Ⅱ. 中期計画の進捗に係る当該年度の全体的状況

### 1. 重点項目の進捗状況、成果及び評価

#### (1) 概況

公立大学法人島根県立大学は、平成 22 年度に制定した「島根県立大学憲章」に掲げる理念に沿い、全学を挙げて積極的に大学運営に取り組んできた。

平成 31（令和元）年度においても、憲章の前文に掲げる「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」、「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学」の実現に向け、重点的に取組みを推進した。

具体的には、5つの重点分野（①県民からの期待に応える存在意義の高い大学、②地域に貢献する人材を輩出する大学、③地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学、④国際交流・海外留学等の促進、⑤理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学）を設定し、10の重点項目を定めて年度計画を実行し、成果を挙げた。

#### (2) 重点項目、取組み状況及び成果

##### **重点分野 1：県民からの期待に応える存在意義の高い大学**

「地域貢献・教育重視型大学」実現のための大学改革の推進や、浜田キャンパス新学部学科設置に向けた準備を進める。

#### [重点項目①]

大学改革本部は、魅力ある大学づくりや大学運営にかかる重要な課題に応じた専門部会を設置し、改革の基本方針を策定する。方針の策定過程においては、学生ニーズの把握に努めるとともに学外アドバイザーを積極的に活用する。(No.1)

- 浜田キャンパス新学部学科設置について、「カリキュラム検討部会」を開催した。
- 「入試改革検討部会」を起ち上げ、令和 3 年度入試(浜田キャンパス新学部)、令和 4 年度入試(出雲キャンパス、松江キャンパス)に向けた全学方針を策定し、広く公表した。
- 出雲キャンパス看護栄養学部健康栄養学科、松江キャンパス人間文化学部の完成年次を見据え、大学院の必要性を検討するため「大学院検討部会」を設置し、検討を進めた。
- 奨学金、障がいのある学生の修学支援等を検討・協議するため「学生支援検討部会」を起ち上げ、大学独自の奨学金制度の見直し等を行った。
- 平成 31 年 4 月から設置した IR 室にて入試結果等の分析を行い、入試改革全学方針の策定に寄与した。

## [重点項目②]

浜田キャンパスに新学部設置準備室を置き、2021年度の学部再編に向け着実に準備を進め、設置申請など所要の手続きを行う。また、高校生や教員、保護者等にわかりやすい3ポリシーを制定し、積極的に情報発信していく。(No. 4)

- 平成31年4月、事務局に新学部学科設置等準備室を設置し、新学部学科設置等準備委員会及び同委員会の下に設置する部会を中心に審議を重ね、文部科学省への手続きの準備を進めた。令和元年10月に、新学部の教育組織や教育課程について決定し、学部設置に要する手続きについて文部科学省の判断を仰ぐ「事前相談」を実施した結果、届出設置の方法により手続きを行うこととなった。
- 教育課程の編成に合わせ、3つのポリシーを制定した。なお新設する学部の詳細な情報発信については、文部科学省の指導事項も踏まえ、学部設置の手続きを終えた段階から本格的に実施していくこととした。

### ◆重点分野の成果

- 「入試改革検討部会」を起ち上げ、令和3年度入試(浜田キャンパス新学部)、令和4年度入試(出雲キャンパス、松江キャンパス)に向けた全学方針を策定し、広く公表した。また、奨学金、障がいのある学生の修学支援等を検討・協議する「学生支援検討部会」を起ち上げ、大学独自の奨学金制度の見直し等を行った。
- 教育課程の編成に合わせ、3つのポリシーを制定した。なお新設する学部の詳細な情報発信については、文部科学省の指導事項も踏まえ、学部設置の手続きを終えた段階から本格的に実施していくこととした。

### 重点分野2：地域に貢献する人材を輩出する大学

高大連携の強化とともに、県内企業や行政と連携した地域の担い手となる人材の県内定着への取組みを推進する。

## [重点項目③]

高校と大学による協働活動のプログラム化に向けての高大連携協議を開始し、「高校魅力化事業」等とも連動させて、連携拠点、試行重点高校の設定を行い、高校と共同でカリキュラム化に取り組む。(No. 26)

- 高大連携室を新設し、定期的に会議を開催した。
- 県内高校4校(平田高校、松江南高校、松江市立女子高校、開星高校)と包括的連携協定を締結した。
- 令和元年10月4日に出雲キャンパスで開催した県内高校等との懇談会には64名(高校側44名、大学側20名)が出席し、併せて実施したキャンパスツアーに高校職員21名が参加した。

○教員や学生が県内高校に出向いて課題解決型学習の講義やアドバイス等を行った。また、県内高校3校の高校生が本学を訪問してゼミ見学や課題発見解決型学習について発表し教員や学生と意見交換等を行う等、高校との連携を強化した。

#### [重点項目④]

しまね協働教育パートナーシップや島根県中小企業家同友会との包括的連携協定を活用し、長期・事業創造型インターンシップの制度構築の協議検討や産業界と連携して企業見学ツアー、企業と学生との交流会、業界研究フェアなどを実施する。(No. 44-1)

○産業界との接点づくりのため、県内企業の協力を得ながら様々な取組みを展開した。

- ・島根大学や産業界と連携して実施する「しまね大交流会」に浜田キャンパス学生99名、松江キャンパス学生179名が参加した。
- ・県内就職率向上に向けて、島根県中小企業家同友会と連携し、キャリア講座での座談会、模擬面接実践編等の取組みを実施した。また、松江キャンパスの授業内において「企業人出前講座」を実施した。

○長期・事業創造型インターンシップへの取組みとして、以下の事業を実施した。

- ・学生・地域（企業）にとって“学び・気づき”を得られるインターンシップを考える研修会を開催し、10社の参加があった。
- ・石見地域の2社（団体）と長期実践型インターンシップを試行し、合計で4名の学生が参加した。次年度以降も引き続き、試行する中で制度構築に向けた協議検討を実施していく。

#### ◆重点分野の成果

○教員や学生が県内高校に出向いて課題解決型学習の講義やアドバイス等を行い、県内高校3校の高校生が本学を訪問してゼミ見学や課題発見解決型学習について発表し、教員や学生と意見交換等を行う等、高校との連携を強化した。

○県内各機関と連携した様々な取組みの結果、学生が県内企業を知る機会が増大した。

#### 重点分野3：地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学

研究成果を教育や地域に確実に還元する取組みとともに、関係機関と連携した地域の課題解決に向けた取組みを推進する。また、しまね地域研究センターの設置や全学的な基礎教養部門の設置に取り組む。

#### [重点項目⑤]

「しまね地域研究センター」を設置・運営し、自治体、県内中小企業、NPO法人、

中山間地域研究センター等の教育研究機関と連携して、地域課題研究に取り組む。  
(No. 50)

- 「しまね地域研究センター」を新設し、運用を開始した。また「しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金」制度を開始し、採択された事業計6件（浜田2件、出雲3件、松江1件。採択額計2,500千円）が実施期間2年間の研究プロジェクトを開始し、自治体や中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組んだ。

#### [重点項目⑥]

全学教養教育推進センターを設置し、教養教育の企画、実施、改善等の基本指針を策定し、全学的に運用する。また、同センターの下に、基礎教養部（浜田キャンパス）を置く。（No. 36）

- 平成31年4月より全学運営組織として「教養教育推進センター」を設置し、同センターの下、基礎教養部および高大連携室を設置した。

#### ◆重点分野の成果

- 「しまね地域研究センター」を新設し、運用を開始した。また「しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金」制度を開始し、採択された事業計6件が実施期間2年間の研究プロジェクトを開始し、自治体や中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組んだ。
- 平成31年4月より全学運営組織として「教養教育推進センター」を設置し、同センターのもと、基礎教養部および高大連携室を設置した。

#### 重点分野4：国際交流・海外留学等の促進

国際交流事業を通じたグローバル（グローバル）人材育成の促進を図る。

#### [重点項目⑦]

海外協定大学等との間で学生の海外体験等を支援する短期プログラムについて検討し、トライアル実施する。（No. 29-3）

- 短期海外体験プログラム「超短期マレーシア」を創設し、全学を対象とする募集に37名の応募があったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止とした。

#### [重点項目⑧]

留学をはじめとする学生の国際交流の促進に向けて、キャンパス間の連携強化を図る。（No. 29-4）

- 以下の事業実施に向け、3キャンパスで連携・協力した。

- ・短期海外体験プログラム「超短期マレーシア」の各キャンパスでの説明会実施、出雲キャンパスでの合同オリエンテーション（11月9日および12月14日の2回）
- ・グローバルドリームハントの選考会、合同合宿（6月29日～30日に江津市において開催）、しまね大交流会の出店
- ・松江キャンパスで初となる協定留学への学生派遣の支援
- ・日本語・日本文化研修「松江コース」（7月10日～16日）等の留学生との交流促進事業

#### ◆重点分野の成果

○国際交流の推進に向けた各種取組みにより、「海外への派遣学生数（留学者、研修等）を全学：年間180人以上、海外からの受入学生数（留学者、研修等）を全学：年間100人以上」とする目標〔中期計画数値目標〕に対して、海外からの受入学生数（留学者、研修等）は107人（浜田キャンパス80人、出雲キャンパス13人、松江キャンパス14人）となり、数値目標を達成した。一方、平成31（令和元）年度の全学の海外への派遣学生数（留学者、研修等）も数値目標を超える210人を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって2月以降の研修が中止となったため、最終的な派遣学生数は156人となった。

#### 重点分野5：理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学

##### [重点項目⑨]

理事長のもとにIR室を設置し、入試や教育研究、就職などの情報を収集・分析・評価することにより、戦略的な大学運営を行う。（No. 31）

- 平成31年4月よりIR室を設置した。
- 入試結果の情報を中心に分析を行い、その分析結果は、入試改革全学方針の策定に寄与することができた。

##### [重点項目⑩]

学長代行を設置するとともに副学長の役割を見直し、ガバナンス体制の整備を図る。また、学部再編など大学改革に対応する事務局体制の見直しを行う。（No. 64）

- 平成31年4月から学長代行を設置した。
- 改革本部会議のもとに設置する各検討部会の長に学長代行、副学長を充て、部会運営を円滑に実施した。
- 学部再編などの大学改革を進める上で、より効率的・弾力的な業務遂行を行うため、令和2年度からの事務局組織の改編を実施することとした。

### ◆重点分野の成果

- 平成 31 年 4 月から設置した IR 室にて入試結果等の分析を行い、入試改革全学方針の策定に寄与した。
- 改革本部会議の下に設置する各検討部会の長に学長代行、副学長を充て、部会運営を円滑に実施することができた。また、学部再編などの大学改革を進める上で、より効率的・弾力的な業務遂行を行うため、令和 2 年度から事務局組織の改編を実施した。

### (3) 総評

重点項目について以上のような成果を挙げたほか、次の項目について特記すべき成果があった。

- ・浜田キャンパスの学生 6 名及び出雲キャンパスの学生 2 名が「しまね地域マイスター」の認定を受け、地域に貢献する人材を輩出することができた。さらに、令和 2 年 2 月 20 日に開催された「KENDAI 縁結びフォーラム」(参加者 250 名)において、しまね地域マイスター「地域共生卒業研究」表彰式を挙行し、受賞者による発表やポスター発表を行うことで「しまね地域マイスター」認定制度を全学的に推進した。
- ・地域貢献推進奨励金制度に平成 31 (令和元) 年度は全学で 16 件 (浜田キャンパス 3 件、出雲キャンパス 11 件、松江キャンパス 2 件) の事業が採択された (採択額計 4,995 千円)。教員指導のもと、学生が県内の学外組織と連携し、県内全域で地域活性化、防災、住民の健康づくり、発達障がい児への支援といった多岐に渡る分野で学び、地域活動を体験した。
- ・浜田キャンパス新学部学科の広報のため、予告サイトの開設やポスターおよびリーフレットを作成した。

## 2. 中期目標の大項目ごとの状況（進捗概況）

### （1）社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり

- ・上記重点項目①、②のとおり

### （2）大学の教育研究等の質の向上

#### 1) 教育

##### ①人材育成・組織の方向性

##### ○浜田キャンパス

- ・新学部学科設置等準備委員会に教育課程専門部会を設け、新設する学部の教育課程を検討し決定した。教員組織の編成上、年度計画策定時の「2学部5学科」構想を「2学部2学科5コース」に変更したが、「5学科」の趣旨を活かした形で教育課程の編成や入試制度の設計を行った。特に「地域づくりコース（年度計画策定時は「地域活性学科」）については、実践的な人材育成に資する6名の教員の新規採用を決定し、特色化を図った。
- ・大学院北東アジア開発研究科においては、今年度も引き続き「大学院学生学会発表・参加助成制度」を運用し経済的支援を行った結果、4件の学会発表・学会参加が行われた。研究面については指導教員による研究指導に加え、博士前期課程・博士後期課程合同発表会を定期的に開催し、研究科全体できめ細やかな研究指導を継続して行った結果、研究科として下記の成果が得られた。
  - ・博士号取得：1件
  - ・研究活動の公表：4件（本学学会誌への掲載2件、学外学会での発表2件）

##### ○出雲キャンパス

- ・看護学科国家試験対策の基本計画に基づき、正課外対策セミナーや模擬試験を実施した。国家試験対策担当教員やチューターを中心に、学生の学習支援を実施している。模擬試験の結果を踏まえてフィードバックを行い、下位層の学生に対しては学習方法の指導や動機付け強化のための個別指導を実施した。また、12月に4年次生向けの集中セミナーを実施した。なお、国家試験合格率は看護師96.1%、保健師96.0%、助産師100%であった。
- ・大学院看護学研究科博士前期課程においては、令和2年4月に高度実践者養成コースに助産学領域および診療看護師（NP）プライマリ・ケア領域を設置すべく申請手続きを行い、いずれも設置認可を受けた。

##### ○松江キャンパス

- ・保育教育学科においては、保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するための科目およびインクルーシブ教育に強い人材を養成するための科目（いずれも卒業必修科目）を開講した。

- ・地域文化学科においては、地域文化について体験的に学び、地域との連携をはかるための科目を開講した。開講科目のうち「しまね図書館学」では、松江市の図書館が直面している課題を解決するための新しい地域サービスを考案し、プロジェクトを起ち上げ、実際に地域の図書館に提案・実行した上でさらに評価・修正を行う実践的学びを行った。
- ・短期大学部においては、入学、就職の状況や今後の見通しなどを検証すると同時に学科のあり方や教育の実施に関する基本的な方針（ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー）を構築し、県民に分かりやすい短期大学部の将来構想を策定した。

## ②教育内容及び学生支援の充実

### ○入学者の受入れ

- ・浜田キャンパスでは、保護者説明会を初めて開催し94名の参加があったほか、自己推薦入試受験体験に90名（昨年度76名）、「1泊2日模擬研究」に18名（昨年度11名）の参加があった。また、高校生や保護者による個人見学が4組あった。
- ・出雲キャンパスでは、看護学志望者セミナーに69名（昨年度75名）、管理栄養士セミナーに91名（昨年度58名）の参加があった。また、本年度初めて開催したアカデミックインターンシップには、県内14校から延べ100名の高校生が参加した。
- ・大学案内を通じて本学の魅力である「地域」「国際」の学びを見える化した。また、テレビCM・新聞・リーフレット等を通じて県内出身者が本学で活躍している様子の見える化を進めた。
- ・改革本部入試制度改革検討部会において、令和2年度入試に向け、全学的な入試制度の基本方針を策定した。特に連携校推薦を創設し、高校と大学が入試を通じて県内高校生を「共に育てる」仕組みを構築した。
- ・「入学者に占める県内学生の割合（全学）を50%」とする目標〔中期計画数値目標〕に対して、実績は以下のとおり。

【全学】 R2入試実績：46.8%

#### 【浜田キャンパス】

・総合政策学部 R2入試実績：28.2%

#### 【出雲キャンパス】

・看護栄養学部看護学科 R2入試実績：53.5%

・看護栄養学部健康栄養学科 R2入試実績：53.7%

・別科助産学専攻 R2入試実績：50.0%

#### 【松江キャンパス】

・人間文化学部保育教育学科 R2入試実績：68.3%

・人間文化学部地域文化学科 R2入試実績：47.4%

- ・短期大学部保育学科 R2 入試実績：70.7%
- ・短期大学部総合文化学科 R2 入試実績：84.1%

### ○教育課程の充実

- ・総合政策学部、看護栄養学部が続いて、平成 31（令和元）年度より人間文化学部においても「しまね地域マイスター」認定制度の運用を開始し、認定のため必修となっている『しまね地域共生学入門』を 3 キャンパスで開講した。また、より多くの学生が制度を活用できるよう、規程改正を行った。

### ○成績評価等

- ・成績評価や授業計画について全学的に検討する場として教務連絡会議を設置し、全学的な成績評価方針や GPA 活用方針等の検討を始めた。

### ○教育の質及び教育環境の向上

- ・各キャンパスにおいて、教育内容の質を高めるための取組として、学生による授業アンケート、教員によるアンケートへのフィードバック、教員相互の授業参観（授業公開）を実施した。
- ・教職協働に向けた体制の検討・構築に向け、6 月 3 日に松江キャンパスにて FD センター全学運営会議を開催し、教職協働に向けた教職員の意見交換を実施した。また、6 月 8 日～9 日に開催された第 67 回中国・四国地区大学教育研究会（山口大学）へ 3 キャンパスの教職員が参加し、意見交換等を行った。
- ・ICT 環境について、4 月に全キャンパスのインターネット接続環境を 500Mbps に改善・統一した。松江キャンパスでは、図書館新棟パソコン演習室システムの新規整備及び第 1 パソコン演習室システムの更新は 9 月に、ネットワーク機器更新は 12 月に全て完了した。

### ○学生生活支援の充実

- ・隔月で全学保健管理センター運営会議を開催し、各キャンパスの状況把握、課題の共有を行った。また、学生相談窓口（保健師・看護師・教務学生課担当）と保健管理センター、関係部門が緊密に連携し、インフルエンザの予防や罹患状況確認、障がいのある学生の支援状況等の情報を共有し、各キャンパスでの支援に活かした。
- ・浜田キャンパスにおいては、身体の不調や精神面の不調を訴える学生について、当該学生の状況に合わせて医務室、サポート室、キャリアセンターに繋ぎ、連携をしながら対応を行った。うち、修学支援申請があった学生について、障がいのある学生支援会議、教務委員会、学生生活委員会とともに支援策を検討し、対応した。また、新たに学生ピアサポーター制度を設置したり、UE-Net に加入し、

中四国の教育機関と連携する等学生支援を充実させた。

- ・出雲キャンパスにおいては、特別委員会として「障がいのある学生の就学支援委員会」を設置し、学生支援・相談体制の見直しを行った。また、保健室担当者は、学生からの相談内容に応じて学生相談からカウンセリングに繋げる等、学生個々の相談内容に応じて対応を行った。
- ・松江キャンパスにおいては、担任教員やゼミ担当教員による相談やオフィスアワー制度を設けて学生生活についての適切な助言指導を行った。カウンセラーを男女2名体制にして、月2回のカウンセリングを実施し、学生がより相談しやすい環境を作った。

### ○キャリア支援の充実

- ・浜田キャンパスにおいては、2020年度に向けて3年次必修の「キャリア形成Ⅱ」を春学期に移行させる計画をもとに、授業アンケート等を活用しながら、学生生活の振り返りから自己理解を深め、「働くこと」や進路先の研究の方法を学ぶことを目的とする教育計画を策定した。さらに、3年次の秋学期に「キャリア実践プログラム」（非正規科目）を新たに設置する計画をもとに、自己の価値観や将来のキャリアビジョン等を明確にする教育計画を策定した。
- ・出雲キャンパスにおいては、キャリア委員会でキャリア支援プログラムを策定し、1年次から専門職のキャリアを理解するガイダンスを実施した。1年次秋学期には、保健師、助産師、看護師、管理栄養士、栄養教諭それぞれの職種におけるキャリアデザインを理解するための講座を実施し、自身の職業人生を主体的に構想することができるように促した。
- ・松江キャンパスにおいては、地域文化学科では新規開講科目「キャリアデザインⅡ（2年次選択）」にて、島根県中小企業家同友会会員企業からの課題提示に対して学生が解決策を検討するPBL型（課題解決型）学習を外部講師主導のもと実施した。外部講師とは、授業前だけでなく、授業の進捗状況に合わせて密に協議し、円滑に実施できるよう心掛けた。  
また、短期大学部においては秋学期開講科目「キャリアプランニング（1年次必修）」において、外部講師によるマナー講座や面接対策を実施した。秋学期開講科目「キャリア・アップ講座（1年次選択）」においては、外部講師の指導の元、「サービス接遇検定」合格に向け、サービスとホスピタリティの考え方、技術を学んだ。

### ○経済的支援

- ・学生支援検討部会を開催し、国の高等教育無償化を受けられず経済的に問題を抱える学生の支援ができるよう、本学独自の奨学金制度の見直しを行った。

## 2) 研究

### ①研究活動の充実及び研究成果の地域への還元

#### ○北東アジア研究

- ・「北東アジア地域学術交流研究助成金」制度により 10 件のプロジェクトを採択し、研究を行った。各事業の採択件数は以下のとおり
  - ・共同プロジェクト研究助成事業 3 件（うち 1 件は継続）
  - ・学術図書助成事業 1 件
  - ・地域貢献プロジェクト助成事業 6 件
- ・西周研究にかかる津和野町との協力協定に基づき、11 月 30 日に津和野町と共催してシンポジウムを実施した。平成 30 年度に新設された西周賞の授賞式も併せて行い、35 名の参加があった。シンポジウムに先立ち、11 月 16 日に西周研究会を開催し、10 名の参加があった。
- ・北東アジア地域研究センターにおいては、大学共同利用機関法人人間文化研究機構及び他の研究拠点機関と連携して「北東アジア地域研究推進事業」を着実に進め、2 回の拠点プロジェクト国際シンポジウムを開催した（10 月：韓国・ソウル大学、12 月：国際日本文化研究センター）。
- ・平成 30 年度実施の国際シンポジウムの報告書を『北東アジア研究』別冊第 5 号として発行した。

#### ○地域課題研究

- ・平成 31 年 4 月にしまね地域研究センターを設置し、子育て支援、観光、地域活性化、隠岐・中山間地域、地域教育をテーマとした研究を展開した。
- ・平成 31（令和元）年度は、浜田市との共同研究事業 5 件、益田市との共同研究事業 2 件の研究に取り組んだ。このほか、浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流協議会 1 件、島根あさひ社会復帰促進センター1 件、島根西部県民センター学生石見地域研究 4 件、島根県インターンシップ等受入企業改善提案事業 1 件の共同研究事業にも取り組んだ。

### ②研究実施体制などの充実

- ・学長裁量経費に「学部長裁量枠」を新設し、各キャンパスの特性に合わせた研究の推進のため、各キャンパス学部長へ 2,000 千円ずつ配分を行った。浜田キャンパスにおいては競争的研究費および教育備品整備に、出雲キャンパスおよび松江キャンパスにおいては教育備品整備に充てた。

### ③研究費の配分及び外部競争的資金の導入

- ・平成 31（令和元）年度から令和 3 年度に向けて、四大部においては段階的な削減（公立大学平均額相当までの削減）を、短大部においては段階的な引き上げを開始した。令和 3 年度には、四大部と短大部の研究費単価格差も解消予定である。

- ・学長裁量経費に「若手支援枠」を新設し、准教授以下の専任教員を対象に、2020年度の科研費に応募すること等を要件に募集した。18名から応募があり、審査の結果13件が採択された。
- ・科研費の全学の申請率について、33.8%（浜田キャンパス27.9%、出雲キャンパス：45.1%、松江キャンパス：26.2%）であった。

### 3) 地域貢献

#### ①県内就職率の向上

- ・「就職率全学は第2期平均就職率を上回る。県内就職率は全学50%以上」とする目標〔中期計画数値目標〕に対して、実績は以下のとおり。
  - ・就職率 全学98.9%（浜田98.1%、出雲100%、松江100%）  
※第2期平均就職率は97.5%
  - ・県内就職率 全学35.9%（浜田16.4%、出雲57.6%、松江65.8%）
- ・「インターンシップ参加者数は全学220人（浜田160人、出雲20人、松江40人）、しまね大交流会参加者数は全学190人（浜田100人、出雲10人、松江80人）、産業界と連携したイベントの開催は全学10回（浜田8回、松江2回）とする目標〔年度計画数値目標〕に対して、実績は以下のとおり。
  - ・インターンシップ参加者数 全学 279人  
（浜田208人、出雲26人、松江45人）
  - ・しまね大交流会参加者数 全学 278人  
（浜田99人、松江179人）
  - ・産業界と連携した教育プログラムの開催 全学13回  
（浜田10回、松江3回）

#### ②地域と協働した社会貢献の推進

- ・令和2年2月20日に開催された「KENDAI 縁結びフォーラム」（参加者250名）では、教員及び学生の取り組んだ研究や地域活動の成果発表を行い、キャンパス間の連携を強化した。また、令和元年11月24日に「3キャンパス合同学生ボランティア交流会」（参加計18名、学生：浜田3名、出雲3名、松江6名、教職員：6名）を開催し、3キャンパスの教職員及び学生が交流することで連携を強化した。
- ・浜田キャンパスにおいては、地元自治体等と連携し、小中学校学習支援事業（支援先小学校9校、中学校3校）や、「かなぎシェアハウス」入居学生による学習支援・地域活動への参加等を実施した。その他、フレッシュマン・フィールド・セミナーにより地域課題に触れる機会を設け、しまね地域マイスター制度により地元志向研究への取組みを促進した。
- ・出雲キャンパスにおいては、看護栄養交流センターを窓口とし、タウンミーティング in 飯南町（10月5日開催、参加者約50名）やジュニア・シニアキャンパスツアーの受け入れ（3件、約110名）、近隣住民を委員としたキャンパスモニター

会議（2回開催）等を実施した。

- ・松江キャンパスにおいては、しまね地域共生センターを窓口とし、近隣の幼保小中高との連携（おはなしレストランでの読み聞かせ、運動会等、学生ボランティアの派遣）、松江市との連携（松江市が採択された東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラムに本学教員を派遣）等を実施した。

### ③県民への学習機会などの提供

- ・平成31（令和元）年度に3キャンパスの教員が実施した地域貢献活動取組数（兼業件数）は、合計630件（浜田キャンパス154件、出雲キャンパス252件、松江キャンパス224件）であった。
- ・各キャンパスにおいて、公開講座や出張講座を開催したほか、令和2年2月20日に開催した「KENDAI 縁結びフォーラム」（参加者250名）で地域住民に向けて研究や地域活動の成果発表を行った。

## 4) 国際交流

### ①学生の国際交流の促進

- ・上記重点項目⑦、⑧のとおり

### ②地域と国際交流の促進

- ・関係機関との連携により、以下のプログラムを通じて、研修生・留学生と地域の人たちとの交流促進を図った。
  - ・短期日本語・日本文化研修を通じた地域交流の実施
  - ・「わくわく世界のことばと文化」（SIC西部支所、浜田市共催）等の関係機関との連携による交流促進の実施
  - ・「みんながつながるプロジェクト」（11月2日～3日、Glocal Camp2019）等の留学生と日本の学生との交流促進

### ③海外の大学などとの交流促進

- ・北東アジア地域研究センターにおいては、以下の取組みを実施した。
  - ・4月にセンター長が中国・東北師範大学で講義を実施した。
  - ・10月に中国・北京大学国際関係学院との合同国際シンポジウムを本学で開催し、学外研究員6名を招へいした。また、1月に学術会合を開催し、学外研究員1名を招へいした。
  - ・ICTを活用したビデオ会議などにより、海外協定大学（韓国・大邱保健大学、アメリカ・南ユタ大学）等との学生交流を実施した。

### (3) 自主的、自律的な組織・運営体制の確立

#### 1) ガバナンス改革の推進

- ・平成 31 年 4 月から学長代行を設置した。
- ・改革本部会議のもとに設置する各検討部会の長に学長代行、副学長を充て、部会運営を円滑に実施した。
- ・学部再編など大学改革を進める上で、より効率的・弾力的な業務遂行を行うため、令和 2 年度からの事務局体制の改編を実施することとした。

#### 2) 経営基盤の強化

##### ○適正な財務運営の推進

- ・平成 30 年度の事業実績及び平成 31（令和元）年度の事業見込みを踏まえ、大学運営シミュレーションの見直しを行った。また、シミュレーションを踏まえて、中期計画期間中における積立金の積立・取崩計画を作成した。

##### ○自己財源の充実

- ・学長裁量経費に「若手支援枠」を新設し、准教授以下の専任教員を対象に、令和 2 年度の科研費に応募すること等を要件に募集した。18 名から応募があり、審査の結果、うち 13 件が採択された。
- ・消費税の引き上げに伴う施設使用料の見直しを行った。
- ・「島根県立大学未来ゆめ基金」について、ホームページ・広報誌等を活用した積極的な広報を実施した。また、法人と一定の取引実績のある団体に対して、各キャンパスの職員が分担して訪問し、寄附金収入増加のための広報に努めた。

##### ○経費の抑制

- ・前年度に引き続き、事業の見直しや課題の検討、整理を行い、令和 2 年度当初予算編成に反映させた。（奨学費、旧 NEAR 財団寄附金事業）

##### ○監査体制の充実

- ・会計監査人及び監事監査を受け、内部監査も実施した。
- ・監事監査では、8 月 26 日に出雲キャンパスで運営状況の説明及び実査による臨時監査を実施した。
- ・平成 30 年度内部監査を受けて取扱いを一部変更した私費会計や預り金が適切に管理されているか、内部監査を実施した。

### (4) 評価制度の充実及び情報公開の推進

#### ①評価制度の充実

- ・法人評価委員会から指摘された事項について、その改善策を講じ、ホームページ

で公開した。

- ・認証評価機関からの結果をホームページで公開した。

## ②情報公開の推進

- ・情報公開請求は1件あり、期限内に処理をした。
- ・2019年度版情報セキュリティ対策基本計画に従い、情報セキュリティレベルの向上に努めた。主な実施項目は次の通り。
  - ・情報セキュリティ委員会の委員及び全課室長を対象に、トレンドマイクロ社によるインシデント対応訓練を実施した（7月）。
  - ・学内メールシステム等で利用するOffice365に対して、ログイン時に携帯電話やスマートフォン等を必要とする「多要素認証」を導入した（11月）。
  - ・職員のみにも適用していた「Office365 Advanced Threat Protection（メール上のリンクや添付ファイルのチェックを強化するサービス）」を包括契約とし、対象を全学生・教職員へと拡大した（12月）。

## （5）その他業務運営に関する重要事項

### ○広報広聴活動の積極的な展開など

- ・各キャンパス学生の取組を紹介するテレビ番組を4件作成し、放送した。
- ・県民へ向けたイメージアップを図るため、山陰中央新報へ広告を掲載した。
- ・JR松江駅、出雲市駅、米子駅にデジタルサイネージによる宣伝動画を掲載した。

### ○施設設備の維持、整備などの適切な実施

- ・整備施設方針案を策定した。

### ○安全・危機管理体制の確保

- ・浜田キャンパスにおいては、防犯パトロールの実施や交通安全に関するポスターの掲示により、意識啓発を図った。
- ・出雲キャンパスにおいては、4月に新生を対象として、学生生活の安全に関する講演および防犯に関する講演を実施した。
- ・松江キャンパスにおいては、5月に交通安全教室、6月に防犯教室を実施した。
- ・3キャンパスそれぞれで、避難訓練および学生教職員に対する健康診断を実施した。

### ○人権の尊重

- ・3キャンパスそれぞれで学生・教職員に対し人権に関する研修を実施した。
- ・キャンパスハラスメント防止委員会を設置し、学生相談員、所属相談員を配置して相談体制を整備することで、早期対応に取り組んだ。また、相談連絡窓口と

相談の流れについて、「学習のてびき」等への明記や「学生相談のしおり」や文書等の配布により学生への制度周知を図った。

1. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標  
公立大学法人島根県立大学は、大学を取り巻く社会情勢の変化、多様化する学生ニーズや地域からの要請に柔軟に 대응していく必要がある。このような視点を意識しながら、地域貢献の先頭を走る大学として、特色ある大学、魅力ある大学づくりを推進する。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)		
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	所管評価	法人評価(案)
I. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置					
No. 1	理事長を本部長とする大学改革本部(以下、「改革本部」とする。)を中心に、多様化する学生ニーズや地域からの要請に柔軟に応え、魅力ある大学づくりを迅速かつ戦略的に推進する。	1) 大学改革本部は、魅力ある大学づくりや大学運営にかかる重要な課題に応じた専門部会を設置し、改革の基本方針を策定する。方針の策定過程においては、学生ニーズの把握に努めるとともに学外アドバイザーを積極的に活用する。 【重点項目】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜田キャンパス新学部学科設置について、「カリキュラム検討部会」を開催した。</li> <li>・「入試改革検討部会」を起ち上げ、R3年度入試(浜田C新学部)、R4年度入試(出雲C、松江C)に向けた全学方針を策定し、広く公表した。</li> <li>・出雲C看護栄養学部健康栄養学科、松江C人間文化学部の完成年次を見据え、大学院の必要性を検討するため「大学院検討部会」を設置し、検討をすすめた。</li> <li>・奨学金、障がいのある学生の修学支援等を検討・協議するため「学生支援検討部会」を起ち上げ、大学独自の奨学金制度の見直し等を行った。</li> <li>・「IR室」をH31年度から実施し、入試結果等の分析を行い、入試改革全学方針の策定に寄与できた。</li> </ul>	3	3
No. 2	改革期間は、当面は以下のとおり中長期的に設定し、中期計画に定める取組については個別に実施時期を定めるものを除き、令和2(2020)年度までに検討・準備したうえで、令和3(2021)年度からの本格実施を目指す。	計画なし			

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1)教育

①人材育成・組織の方向性

中期 目 標	ア 総合政策学部 地域社会及び国際社会の諸課題を学び、その解決に向けて取り組む実践力を備えた人材を育成する。 総合政策学部は、学びの内容が見えにくい印象を受けるため、内容が分かりやすく伝わる学部学科の構成や名称が必要である。このような点も踏まえながら、地域の諸課題を解決する人材ニーズの高まりに対応するため、地域系に特化した学部・学科の設置を検討する。 また、学生ニーズの現状も踏まえて、人材育成の考え方にある国際的な視点にも主眼を置いた国際系の学部・学科の設置を検討する。
	イ 看護栄養学部 高度な専門性を持ち、看護と栄養の連携、実践力を備えた自ら考え行動できる 視野の広い専門職業人を育成する。
	ウ 人間文化学部 地域における保育、教育を担う人材、及び文化の発見と継承や再生に取り組む、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成する。
	エ 大学院修士課程、博士課程 修士課程、博士課程を通じて、高度な専門職業人、研究・教育機関の中核を担う研究者などリーダー的人材を育成する。
	オ 短期大学部 実務教育に教養教育を結合させ、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成する。 なお、平成30(2018)年度から縮小を図った保育学科における入学定員については、今後の学生や就職先等のニーズの動向を分析しながら、引き続き適当な定員規模の検証を行う。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
ア 総合政策学部			
No. 3	「国際関係」「北東アジア」「社会経済」「地域政策」の4つのプログラムから各分野の専門知識を修得し、現代社会の諸課題にグローバルな視点からアプローチする方法を学び、地域社会・国際社会の活性化と発展に寄与する人材を育成する。 なお、総合政策学部は、令和2(2020)年度入学者選抜(令和元(2019)年度実施)をもって学生の募集を停止する。	現状のカリキュラムに沿い、体系的な学修を促すとともに、2021年度の地域政策学部(仮称)及び国際政策学部(仮称)へのスムーズな移行に向けて準備を行う。	総合政策学部では、DP・CP・APの3ポリシーとカリキュラムマップに基づき、履修ガイダンス等で配当年次での適正な履修を促進し、新学部との移行をスムーズに実施するため教育課程検討部会等で準備をスタートした。履修対象者が0名となった非常勤担当科目の一部を非開講とした。
No. 4	令和3(2021)年度に地域政策学部(仮称)、国際政策学部(仮称)の2学部を新設し、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを明確化し、受験生、学生、高校関係者、保護者に学部学科の特徴をわかりやすく示す。	浜田キャンパスに新学部設置準備室を置き、2021年度の学部再編に向け着実に準備を進め、設置申請など所要の手続きを行う。 また、高校生や教員、保護者等にわかりやすい3ポリシーを制定し、積極的に情報発信していく。 【重点項目】	・平成31年4月、事務局に新学部学科設置等準備室を設置し、新学部学科設置等準備委員会及び同委員会の下に設置する部会を中心に審議を重ね、文部科学省への手続きの準備を進めた。 令和元年10月に、新学部の教育組織や教育課程について決定し、学部設置に要する手続きについて文部科学省の判断を仰ぐ「事前相談」の手続きを実施した結果、12月下旬に回答があり届出設置の方法により手続きを行うこととなり、令和2年4月下旬の届出に向けて、書類を取りまとめている。 ・教育課程の編成に合わせ、3つのポリシーを制定した。なお新設する学部の詳細な情報発信については、文部科学省の指導事項も踏まえ、学部設置の手続きを終えた段階から本格的に実施していくこととした。

項目／No		中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
				計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
	No. 5	地域政策学部(仮称)に「地域経済経営学科(仮称)」「地域公共学科(仮称)」「地域活性学科(仮称)」を設置し、地域の課題を理解し、その解決方法を様々な角度から学び、地域の多分野で活躍する人材を育成する。特に地域活性学科(仮称)は、地域おこし協力隊などと連携し、全国に類を見ない、より実践的な人材の育成を図る。	大学改革本部のカリキュラム検討部会を中心に、新設する学部学科毎の魅力的で特色ある教育課程、授業科目を検討する。	新学部学科設置等準備委員会に教育課程専門部会を設け、新設する学部の教育課程を検討し、決定した。 なお、教員組織の編成上、年度計画策定時の「2学部5学科」構想を「2学部2学科5コース」に変更したが、「5学科」の趣旨を活かした形で教育課程の編成や入試制度の設計を行った。特に「地域づくりコース(年度計画策定時は「地域活性学科」)」については、実践的な人材育成に資する6名の教員の新規採用を決定し、特色化を図った。 なお、コース別の特色は以下のとおりである。 1. 地域政策学部 (地域経済経営コース) 実践に基づいた経済学、経営学などの知識や能力を活用し、地域経済や企業の発展に貢献できる人材を育成 (地域公共コース) 地域の持続と発展、人々の共生のために、公共の見地から多様な知識を融合させて、課題の解決策を立案できる人材を育成 (地域づくりコース) 地域が直面する課題に対して、自分なりの解答を見出すことができ、「地域で生きる自立した人材」を育成 2. 国際関係学部 (国際関係学科) 地球規模の諸課題の解決を目指し、自らの問題・関心をグローバルな視点から分析し、多文化共生のための知恵を編み出せる人材を育成 (国際コミュニケーションコース) 外国語を活用して自らの考えを積極的に発信し、国籍や民族の異なる人々の価値観を受け入れ、多文化共生社会の構築に寄与する人材を育成
	No. 6	国際政策学部(仮称)に「国際政策学科(仮称)」「国際コミュニケーション学科(仮称)」を設置し、各国・地域の政治経済、文化等を理解し、グローバルな課題の解決方法を様々な角度から学び、外国語を駆使して国内外の多分野で活躍する人材の育成を図る。		

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
イ 看護栄養学部			
	【中期計画数値目標】	国家試験合格率(看護師、保健師、助産師、管理栄養士) 出雲キャンパス 100%	国家試験合格率 看護師 96.1% 保健師 96.0% 助産師 100%
No. 7	看護を実践する能力、相手を理解し協働する能力、地域の特性と健康課題を探究する能力の3つの能力を柱とし、「自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人」を養成する。	臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、看護実践能力や地域の特性・健康課題を探究する能力を養成する。また、その成果を学生調査を通して評価する。	1年次に地域をフィールドに展開する「基礎看護学実習Ⅰ(家庭)」, 2年次の島根県内8か所をフィールドとする「島根の地域医療」フィールドワークや、多くの時間を要する看護学の臨地実習を通して、地域で生活する人(人々)の理解や、地域特性と地域の健康課題への視野を持たせるよう地域志向の教育課程を展開している。また、臨地の状況を再現した事例を用いた正課の演習科目ならびに正課外に学生が主体的に取り組むシミュレーショントレーニングプログラムを展開し、学生の看護実践能力の修得を支援している。 年度末に、看護学科全学生を対象に教育課程にかかわる学習到達度を評価する調査を実施する。学年別学習到達度を確認するとともに、卒業する4年次生においては、累積してきた3年間のデータも用いて4年間の到達度の経時的変化についても確認する。併せて、IRによる調査結果(前年度評価)も活用し他学との比較を行って教育課程評価の一助とする。 カリキュラム評価として、1)教育目標達成、2)カリキュラムの編成・工夫、3)カリキュラムの運用・学習支援、4)学習環境の4項目を5段階評定した。IR調査を、経年的に見るとコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、分析力や問題解決能力、専門分野や学科の知識が4年間で大きく増えたと回答した。
No. 8	管理栄養士として必要な高度な専門的知識・技術を身につけ、高度な栄養指導を実践する能力、関連職種と連携して協働する能力、地域の特性と健康課題を探究し積極的に地域に参画する能力の3つの能力を柱とし、「自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人」を養成する。	看護学科との連携科目である「キャリアセミナー」や「島根の地域医療」を通して、専門職業人としての職業観やアイデンティティ、また、多職種連携の方法・態度を身につけさせる。また、その成果を学生調査を通して評価する。	看護学科との連携科目である「キャリアセミナー」や2年次必修科目の「島根の地域医療」を通して、専門職業人としての職業観やアイデンティティ、地域の特性・健康課題を探究する能力、多職種連携の方法・態度を身につけさせることができた。また、授業アンケートにより学習環境や理解度、満足度について点検・評価した。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
ウ 別科助産学専攻			
	【中期計画数値目標】	国家試験合格率(看護師、保健師、助産師、管理栄養士) 出雲キャンパス 100%	国家試験合格率 看護師 96.1% 保健師 96.0% 助産師 100%
No. 9	高度な助産実践能力、関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を備え、地域に貢献できる助産師を養成する。	助産学実習や地域母子保健実習を通して、関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を養成する。またその成果を到達度評価等を通して評価する。	県内8病院での助産学実習における継続観察事例や地域母子保健実習における妊産婦や家族のニーズへの対応を通して、関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を養成できた。また、授業アンケートにより学習環境や理解度、満足度について点検・評価した。
エ 人間文化学部			
No. 10	保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育など、複雑・多様化する保幼小の現場の課題に的確に対応できる高い専門性と指導力・実践力を備えた人材を養成する。	1) 保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するため、2年次卒業必修科目「表現研究(児童文化)Ⅱ」「教育心理学(小・幼)」「教育制度論(小・幼)」「教育課程論(小・幼)」「教育方法論(小・幼)」等科目を通した学びを支援する。  2) インクルーシブ教育に強い人材を養成するため、「障害児発達教育論」「インクルーシブ教育論」等科目を通した学びを支援する。	保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するための、2年次卒業必修科目「表現研究(児童文化)Ⅱ」「教育心理学(小・幼)」「教育制度論(小・幼)」「教育課程論(小・幼)」「教育方法論(小・幼)」全5科目を全員履修し、現段階で全員が全ての単位を取得している。 1年次卒業必修科目「表現研究(児童文化)Ⅰ」「言葉研究」「教職論(小・幼)」「教育原理(小・幼)」「保育原理」「子ども家庭福祉」「社会福祉概論」「社会的養護Ⅰ」全8科目を全員履修し、現段階で全員が全ての単位を取得している。  インクルーシブ教育に強い人材を養成するための、2年次卒業必修科目「障害児発達教育論」「インクルーシブ教育論」を全員が履修し、現段階で全員が単位を取得している。 また、2年次に開設する卒業必修「障害児発達教育論」「インクルーシブ教育論」の基礎として開設した1年次卒業必修科目「発達心理学Ⅰ・Ⅱ」を全員が履修し、現段階で全員が単位を取得している。

項目／No		中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
				計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
	No. 11	地域の文化への深い理解と愛着を持ち、フィールドワーク等の実践的な学びを通じて、主体的に地域の課題解決に取り組む姿勢と行動力を備えた人材を養成する。	地域文化学科専門基幹科目の「文化の体験」科目群において、「しまね文学探訪」「しまね歴史探訪」「しまねのまちづくり」に加え、2019年度は地域文化について体験的に学び、地域との連携をはかるため、「しまね民俗探訪」「しまね図書館学」「読み聞かせの実践」「Kids' English」を開講する。	「しまね民俗探訪」では、島根町と掛合町でフィールドワークを行い、地域社会に多角的・重層的に展開する民俗文化を調査・考察することを通して地域を主体的に捉える学びを行った。 「しまね図書館学」では、松江市の図書館が直面している課題を解決するための新しい地域サービスを考案し、プロジェクトを立ち上げ、実際に地域の図書館に提案・実行した上でさらに評価・修正を行う実践的学びを行った。 「読み聞かせの実践」「Kids' English」では、おはなしレストランライブラリー、大学近隣の幼保園・小学校での絵本の読み聞かせを通して、地域の子どもたちと交流する力と実践力を養った。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
オ 大学院			
No. 12	浜田キャンパス:北東アジア開発研究科(博士前期課程、博士後期課程)・日本を含む北東アジアについて歴史的社会的に深い理解を持ち、この地域の言語文化に通じ、北東アジア学・総合政策学の構築に資する研究分野や、地域社会を支える企業、公的機関などで活躍できる人材を育成する。	1) 北東アジア開発研究科は、大学院生の学術誌への論文投稿、学会・研究集会での発表等への支援を行うとともに、きめ細やかな研究指導を行い、大学院生の研究充実に努める。  2) 北東アジア地域研究センターは、学内競争的資金制度である「競争的課題研究プログラム助成事業」及び「大学院生と市民研究員の共同研究制度」により大学院生の研究活動を支援する。また、各種研究会の内容充実による院生の参加促進などを通じて、北東アジア地域の研究者・専門家の養成を図る。	今年度も引き続き「大学院学生学会発表・参加助成制度」を運用し経済的支援を行った結果、今年度は4件の学会発表・学会参加が行われた(2020年1月時点)。研究面については指導教員による研究指導に加え、博士前期課程・博士後期課程合同発表会を定期的に開催し、研究科全体できめ細やかな研究指導を継続して行った結果、研究科として下記の成果が得られた。  【博士号取得】 ●〈孫萌〉中国の財政移転制度の展開に関する研究  【研究活動の公表】 ●〈李萌〉多文化共生社会における在日チャイニーズの文化的権利とエスニック・メディアの役割 (総合政策論叢 第37号掲載) ●〈尚亜龍〉中国における農業構造転換の問題―「適度規模経営」を中心に (総合政策論叢 第38号掲載) ●〈李奎〉中国河南省における米金融危機後の産業構造変化と経済減速―産業連関の視点から― (日本現代中国学会 2019年度関西西部会 発表) ●〈尚亜龍〉中国における人民公社の経済的目標について (日本現代中国学会 2019年度関西西部会 発表)  ・「競争的課題研究プログラム助成事業」平成31年度(令和元年度)は新たに1名の院生を准研究員に任命し、研究指導、研究支援を行った。 ・「大学院生と市民研究員の共同研究制度」については平成31年度(令和元年度)は新たに下記2件の共同研究を採択し、研究を行った。 ①何桂蘭・岡崎秀紀 『中国・内モンゴル自治区興安盟地域におけるトリリンガル教育に含まれるモンゴル語教育の持つ意義について―特にモンゴル語保持との関連から』 ②陳其柔・趙冰 『留学生の視点から考える多文化共生政策:島根県の中国人留学生の異文化適応をめぐる』
No. 13	浜田キャンパス新学部学科の完成年次(令和6(2024)年度)に向け、再編について検討を進める。	大学改革本部に大学院のあり方に関する専門部会を置き、キャンパス間の連携や留学生、現職社会人の受入れ、リカレント教育の充実などの論点に沿った検討を開始する。	・平成31(令和元)年度においては、大学改革本部に「大学院検討部会」を設置し、出雲キャンパス看護栄養学部健康栄養学科および松江キャンパス人間文化学部保育教育学科にかかる大学院研究科設置の必要性について検討を開始した。 ・浜田キャンパス新学部完成年次に向かって、キャンパス間の連携等の検討を引き続きすすめていく。

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 14	再編に向けた検討にあたっては、留学生や現職社会人(地方公務員等)の受け入れを広げる仕組みの構築や地域おこし協力隊との連携強化など、リカレント教育(生涯学習)の充実についても検討する。	大学改革本部に大学院のあり方に関する専門部会を置き、キャンパス間の連携や留学生、現職社会人の受入れ、リカレント教育の充実などの論点に沿った検討を開始する。(再掲)	・平成31(令和元)年度においては、大学改革本部に「大学院検討部会」を設置し、出雲キャンパス看護栄養学部健康栄養学科および松江キャンパス人間文化学部保育教育学科にかかる大学院研究科設置の必要性について検討を開始した。 ・浜田キャンパス新学部完成年次に向かって、キャンパス間の連携等の検討を引き続きすすめていく。(No.13再掲)
No. 15	島根県の健康課題を深く理解し、保健医療福祉の質の向上に向けて主体的に探求できる研究能力を備え、地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成する。	島根県の保健医療現場における課題発見・探究・解決に取り組むため、基盤科目・専門科目共にフィールドワークを含む演習科目を実施し、地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成する。	島根県の保健医療現場における課題発見・探究・解決に取り組むため、基盤科目・専門科目共に「島根の健康と長寿」専門演習」におけるフィールドワークを含む演習科目を実施し、中山間地域や離島に出かけ健康課題を探求し解決方法を提案する看護実践力や研究力を高めた。現在、博士前期課程の学生はM1,M2とも全員が島根県内で病院や施設等で看護専門職として勤務しており、これらの身に着けた能力を看護実践者として活かすことができている。
No. 16	現在の博士前期課程に加え、高度な看護を求める在学生や県内の医療機関の要請に応えるため、令和元(2019)年度に博士後期課程を設置する。	社会的ニーズに応えるために、専門的知識・技術を基盤とした学生を受入れ、研究を自律的に継続できる研究力と、教育指導力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行う。	専門的知識・技術を基盤とし、島根県内で看護職として勤務する学生を5名を受入れた。研究を自律的に継続できる研究力と、教育指導力を兼ね備えた人材を育成するため、島根県の健康課題全体を理解するための基盤科目や、現場の課題発見・探究・解決に取り組むためフィールドワーク、過疎・高齢化が進む中山間地域・離島に暮らす人々の複合的で困難な健康課題にアプローチができるよう専門外の科目を選択必修とするなど、研究を自律的に継続できる研究力と、教育指導力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行った。

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 17	産科医の高齢化・減少等に対応するため、より専門性の高い助産師の養成が求められており、令和2(2020)年度を目途として看護学研究科(博士前期課程)へ助産師養成の専攻分野を設置する。	2020年4月に大学院看護学研究科博士前期課程に助産師の高度実践者養成コースを設置するための申請手続きを行う。	2020年4月に大学院看護学研究科博士前期課程高度実践者養成コース助産学領域を設置すべく申請手続きを行い、2019年8月に設置認可を受けた。
	中山間地域・離島を中心とした在宅医療を支える人材不足に対応するため、高度な専門知識や技術、優れた判断力と調整力を身につけた看護職の養成が求められており、令和2(2020)年度を目途として、看護学研究科(博士前期課程)へ診療看護師(ナースプラクティショナー)養成の専攻分野を設置する。		2020年4月に大学院看護学研究科博士前期課程高度実践者養成コース診療看護師(NP)プライマリ・ケア領域を設置すべく申請手続きを行い、2020年2月に設置認可を受けた。
No. 18	看護教育学の探求などを目的として、看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組むとともに、在学中はもとより島根県内看護職に対して入学前から支援を行う。	大学院看護学研究科博士前期課程に「看護教育学領域」を追加し、看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組む。また、大学院での教育研究活動をより豊かに推進していくため、入学前からの支援として「看護学研究科セミナー」を開催・公開する。	大学院学則変更の届出を行い、大学院看護学研究科博士前期課程に「看護教育学領域」を設置した。また、大学院での教育研究活動をより豊かに推進していくため、入学前からの支援として令和元年8月に第5回及び第6回「看護学研究科セミナー」を開催・公開した。

項目／No		中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
				計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
	No. 19	健康栄養分野においてより高度な専門的知識・技術を修得し、栄養専門職のリーダーとして地域・社会に貢献する管理栄養士の養成のため、看護栄養学部健康栄養学科の完成年次(令和3(2021)年度)に向け、大学院の必要性について検討を進める。	大学改革本部に大学院のあり方に関する専門部会をおき、健康栄養分野の大学院設置について検討を開始する。また、健康栄養学科において、具体化に向けた検討を進める。	<p>・平成31(令和元)年度においては、大学改革本部に「大学院検討部会」を設置し、出雲キャンパス看護栄養学部健康栄養学科および松江キャンパス人間文化学部保育教育学科にかかる大学院研究科設置の必要性について検討を開始した。</p> <p>・浜田キャンパス新学部完成年次に向かって、キャンパス間の連携等の検討を引き続きすすめていく。 (No.13再掲)</p>
	No. 20	人間文化学部の完成年次(令和3(2021)年度)に向け、大学院の必要性について検討を進めるとともに、浜田キャンパスと松江キャンパスの大学院の連携の在り方についても検討を進める。	大学改革本部に大学院のあり方に関する専門部会をおき、人間文化学部完成後の大学院の必要性について検討を開始する。また、人間文化学部において、大学院構想の検討を行う。	<p>・平成31(令和元)年度においては、大学改革本部に「大学院検討部会」を設置し、出雲キャンパス看護栄養学部健康栄養学科および松江キャンパス人間文化学部保育教育学科にかかる大学院研究科設置の必要性について検討を開始した。</p> <p>・浜田キャンパス新学部完成年次に向かって、キャンパス間の連携等の検討を引き続きすすめていく。 (No.13再掲)</p> <p>大学改革本部に「大学院検討部会」が置かれ、人間文化学部完成後の大学院の必要性及び大学院構想の検討を開始した。 &lt;前半部分は企画調整室が作成(武田企画調整室長了承済み)&gt;</p> <p>&lt;後半部分&gt; 人間文化学部保育教育学科において大学院ワーキンググループを立ち上げ、大学院構想のための検討会議を10回実施し、設置の趣旨、必要性及び教育課程等の検討を行った。</p>

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
カ 短期大学部			
No. 21	今後の学生や就職先などのニーズの動向を分析し、学科のあり方や適当な定員規模の検証を行う。	短期大学部において、入学、就職の状況や今後の見通しなどを検証し、学科のあり方や定員規模など短期大学部の将来構想を策定する。	短期大学部において、入学、就職の状況や今後の見通しなどを検証すると同時に学科のあり方や教育の実施に関する基本的な方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー)を構築し、県民に分かりやすい短期大学部の将来構想を策定した。
No. 22	短期大学部の維持、発展を図るため、令和元(2019)年度中に将来構想を策定する。	短期大学部において、入学、就職の状況や今後の見通しなどを検証し、学科のあり方や定員規模など短期大学部の将来構想を策定する。 (再掲)	短期大学部において、入学、就職の状況や今後の見通しなどを検証すると同時に学科のあり方や教育の実施に関する基本的な方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー)を構築し、県民に分かりやすい短期大学部の将来構想を策定した。(再掲)
No. 23	保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育など、保育士や幼稚園教諭に必要な知識・技能の修得や現場実習での体験的な学びを通じて、豊かな人間性と実践力を備えた人材を養成する。	2018年度から改訂されたカリキュラムのうち、1年生科目の充実を図るとともに、資格等の要件である「保育実習」「教育実習」をはじめ、2年生科目の着実な実施を図る。	1年次科目に「保育ボランティア実習」を配置し、学生による自発的な活動をさらに後押しする体制となった。「保育実習」「教育実習」については、おおむね順調に実施することができた。
No. 24	「グローバルに考え、ローカルに活動する」人材の育成という理念を継承しつつ、文化の様々なあり方や人間がいかにか文化を受け継ぎながら生きているのかという学びを通じて、課題の設定力・展開力・探求力を備えた人材を養成する。	2018年度から改訂されたカリキュラムのうち、1年生科目の充実を図るとともに、「総合文化プロジェクト」の科目である「総合文化ゼミナールⅠ・Ⅱ」「文化情報表現法」「文化情報誌制作」をはじめ、2年生科目の着実な実施を図る。	2018年度から改訂されたカリキュラムを順調に実施している。カリキュラムの中心的部分を占める「総合文化プロジェクト」科目群においても、必修科目については、着実に実施できている。選択科目のうち「文化情報表現法」は多くの履修者があり十分な成果を上げた。「文化情報誌制作」については、履修者が6名にとどまったものの、授業自体は充実していた。

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置  
 (1)教育  
 ②教育内容及び学生支援の充実

中期目標  
 ア 入学者の受入れ  
 入学希望者、保護者、高校や地域などの希望や動向の的確な把握を行うとともに、入学受入れの基本的な方針(アドミッション・ポリシー)に応じた入学選抜を実施する。  
 また、若者の県内定着につながる県内高校生の入学確保のため、国の高大接続改革の動向に留意しながら、中山間地域の高校や専門高校をはじめ県内高校からの入学者の増に繋がる県内枠の拡充などの入試改革を実施する。  
 さらに、県内高校との連携を一層深め、学校訪問やオープンキャンパスなど大学の魅力を積極的に伝える働きかけを行う。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
ア 入学者の受入れ	【中期計画数値目標】	入学者に占める県内学生の割合 全学:50%	入学者に占める県内学生の割合 全学:50% 【全学】 R2入試実績:46.8% 【浜田キャンパス】 ・総合政策学部 R2入試実績:28.2% 【出雲キャンパス】 ・看護栄養学部看護学科 R2入試実績:53.5% ・看護栄養学部健康栄養学科 R2入試実績:53.7% ・別科助産学専攻 R2入試実績:50.0% 【松江キャンパス】 ・人間文化学部保育教育学科 R2入試実績:68.3% ・人間文化学部地域文化学科 R2入試実績:47.4% ・短期大学部保育学科 R2入試実績:70.7% ・短期大学部総合文化学科 R2入試実績:84.1%

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 25	意欲のある学生に選ばれる大学を目指し、大学の魅力化とその見える化を進める。	本学教職員・学生が、高校生と進路指導担当教員に対して本学の魅力を直接PRするとともに、大学案内・公式ホームページ・動画・テレビCM・新聞・リーフレット等を活用して、大学の魅力の見える化を進める。	<p>以下のような取り組み等を行い、本学教職員・学生が多くの高校生や進路指導担当教員に本学の魅力をPRした。</p> <p>【進路指導懇談会】 県内外の高校との進路指導懇談会を県内2会場、県外1会場で開催した。 ・松江キャンパス会場参加者 29高校36名(昨年度28高校38名) ・浜田キャンパス会場参加者 10高校13名(昨年度12高校14名) ・広島会場参加者 9高校9名(昨年度13高校13名)</p> <p>【高校訪問】 3キャンパスで県内延べ112校、県外高校を178校の計290校を訪問した。(昨年度 計373校)</p> <p>【オープンキャンパス】 3キャンパスで延べ1,654名の参加があった。(昨年度1,122名)</p> <p>【本学説明会】 本学主催の島根県立大学説明会を県内高校で実施し、6校415名の参加があった。(昨年度7校372名)</p> <p>【母校訪問プロジェクト】 3キャンパスで52名の学生が母校を訪問し、本学のPRを行った。(昨年度72名)</p> <p>【その他】 浜田キャンパスでは、保護者説明会を初めて開催し94名の参加があったほか、自己推薦入試受験体験に90名(昨年度76名)、「1泊2日模擬研究」に18名(昨年度11名)の参加があった。また、高校生や保護者による個人見学が4組あった。出雲キャンパスでは、看護学志望者セミナーに69名(昨年度75名)、管理栄養士セミナーに91名(昨年度58名)の参加があった。また、本年度初めて開催したアカデミックインターンシップには、県内14校から延べ100名の高校生が参加した。</p> <p>大学案内を通じて本学の魅力である「地域」「国際」の学び見える化した。また、テレビCM・新聞・リーフレット等を通じて県内出身者が本学で活躍している様子の見える化を進めた。</p>
No. 26	教員や学生が高校の課題発見解決型学習に積極的に参画することなどを通して、県内高校との信頼関係を醸成し、高校と大学による協働活動のプログラム化といった「高校と連携して地域の人材を共に育てる仕組み」を令和元(2019)年度中に構築するなど、高大連携を強化する。	高校と大学による協働活動のプログラム化に向けての高大連携協議を開始し、「高校魅力 化事業」等とも連動させて、連携拠点、試行重点高校の設定を行い、高校と共同でカリキュラム化に取り組む。【重点項目】	<p>高大連携室を新設し、定期的に会議を開催した。</p> <p>また、県内高校4校(平田高校、松江南高校、松江市立女子高校、開星高校)と包括的連携協定を締結した。</p> <p>令和元年10月4日に出雲キャンパスで開催した県内高等学校等との懇談会には64名(高校44名、大学20名)が出席し、併せて実施したキャンパスツアーに高校職員21名が参加した。</p> <p>さらに、教員や学生が県内高校に出向いて課題解決型学習の講義やアドバイス等を行い、県内高校3校の高校生が本学を訪問してゼミ見学や課題発見解決型学習について発表し、教員や学生と意見交換等を行う等、高校との連携を強化した。</p>

項目／No		中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
				計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 27	若者の県内定着につながる県内入学者確保のため、志願状況の分析や地域の意見を聞きながら、専門高校生が受験しやすい仕組みや県内枠の拡充といった入試制度の見直しについて、令和3(2021)年度入学者選抜(令和2(2020)年度実施)に向け学部学科ごとに検討する。	1) 改革本部入試制度改革検討部会は、2021年度入学者選抜に向け、全学的な入試制度の基本方針を策定する。	<p>【企画調整室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学改革本部に入試改革検討部会を設置し、部会を4回開催した。</li> <li>・「島根県立大学の入試改革構想」を策定し、入試改革全学方針を9月の教育研究評議会において決定した。</li> </ul> <p>【アドミッションセンター】</p> <p>改革本部入試制度改革検討部会では、令和2年度入試に向け、全学的な入試制度の基本方針を策定した。特に連携校推薦を創設し、高校と大学が入試を通じて、県内高校生を「共に育てる」仕組みを構築した。</p>	
		2) 志願状況の分析や地域の意見を聞きながら、専門高校生が受験しやすい仕組みや県内枠の拡充といった入試制度の見直しについて、学部・学科ごとに検討を行う。年度内に2021年度入学者選抜要項案を完成させる。	<p>【企画調整室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度入試結果の分析や県教委との協議等を行い、県内高校生枠の拡充、専門高校生が受験しやすい推薦入試精度などを取り入れる全学方針を策定した。</li> <li>・この全学方針のもと、各学部学科・コースにおいて検討を行い、入学者選抜要項案を完成させた。</li> </ul> <p>【アドミッションセンター】</p> <p>専門高校生が受験しやすい仕組みや県内枠の拡充といった入試制度の見直しについて、学部・学科・コースごとに検討を行った。これをもとにして、令和3年度入学者選抜要項案を年度内に完成させる予定である。</p>	

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 教育

② 教育内容及び学生支援の充実

イ	教育課程の充実
中期	(ア) グローカル人材の育成に向けて、地域及び国際の双方の視点から、教育の実施に関する基本的な方針(カリキュラム・ポリシー)を明確に示し、この方針に沿って教育課程を編成する。
目	地域の視点では、現場に赴き、地域の諸課題を発見・解決していく能力の育成を図る。
標	国際の視点では、国際的な語学力、コミュニケーション力を備え、世界的視野で諸課題を捉え、解決していく能力の育成を図る。
	(イ) 自身のキャリアの明確なビジョンを持ち、主体的に進路を選択する能力を育成するキャリア教育を実施する。
	(ウ) 社会人の学び直しなどのニーズの高まりに対応するため、リカレント教育を実施する。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
イ 教育課程の充実			
No. 28	アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを明確にし、それを達成するため各キャンパスの特色を活かした魅力ある教育の実践を図る。	3ポリシーを公表するとともに、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを各学部・学科で明確にし、学生の体系的な履修を促し、目指す学生の養成に取り組む。	<p>【浜田キャンパス】 DP・CP・APの3ポリシーをホームページに公表するとともに、各学年を対象とした新入学生オリエンテーションや進級ガイダンスでDP・CPやカリキュラムマップを記載した「シラバス」や「履修の手引き」を使用して、学生の体系的な履修を促した。</p> <p>【松江キャンパス】 3ポリシーをホームページにより公表し、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを各学部・学科で明確にした。学生に対しては、授業計画書の中で明示するとともに履修ガイダンスの際に説明を行い、体系的な履修計画を立てるよう指導した。</p> <p>【出雲キャンパス】 DP・CP・APの3ポリシーを公表し、カリキュラムマップを2学科とも作成した。このカリキュラムマップにより教育目標や科目の位置付けが明確になり、学生の体系的な履修を促すことができた。</p>

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 29	<p>学生が積極的に地域や海外に出かけ、地域社会や海外の大学等と連携した学びや体験を得る機会の増加に向け、カリキュラムの工夫や研修の充実などを図る。</p>	<p>1) 「しまね地域マイスター」認定制度について、先行している総合政策学部、看護栄養学部において、人間文化学部においても実施し、全学的に推進する。</p>	<p>総合政策学部、看護栄養学部において、平成31年度より人間文化学部においても「しまね地域マイスター」認定制度の運用を開始し、認定のため必修となっている『しまね地域共生学入門』を3キャンパスで開講した。また、より多くの学生が制度を活用できるよう、規程改正を行った。</p> <p>【平成31年度『しまね地域共生学入門』受講者実績】</p> <p>浜田キャンパス:254名 出雲キャンパス:124名 松江キャンパス:204名 合計:582名</p> <p>令和元年6月22日・23日に浜田キャンパス及び出雲キャンパス合同科目『地域課題総理解』を集中講義形式で開講し、マイスター取得を目指す50名(浜田4名、出雲46名)の受講生が演習形式で討論や報告を行った。昨年度の受講生もSAとして参加し、後輩に対してグループワークの進行サポートや助言等の支援を行った。浜田キャンパスでは、マイスター課程の学生のレベルアップを図って「中間・進捗状況報告会」を開催し、マイスター課程の2年生及び3年生の計8名が報告を行い、「最終報告会」では4年生が研究成果を発表した。昨年度に引き続き、浜田キャンパスの学生6名及び出雲キャンパスの学生2名が「しまね地域マイスター」の認定を受け、地域に貢献する人材を輩出することができた。</p> <p>さらに、令和2年2月20日に開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(参加者250名)において、しまね地域マイスター「地域共生卒業研究」表彰式を挙行し、受賞者による発表やポスター発表を行うことで「しまね地域マイスター」認定制度を全学的に推進した。</p>
		<p>2) 地域貢献推進奨励金制度により、地域における学びや体験への支援を継続する。</p>	<p>令和元年度は全学で16件(浜田キャンパス3件、出雲キャンパス11件、松江キャンパス2件)の事業が採択され(採択額計4,995千円)、教員指導のもと、学生が県内の学外組織と連携し、県内全域で地域活性化、防災、住民の健康づくり、発達障がい児への支援といった多岐に渡る分野で学び、地域活動を体験した。</p> <p>また、より多くの応募を募るため、次年度の募集要項周知時期を調整する等運用の改善を行い、令和2年2月20日に開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(参加者250名)では、採択事業の活動内容についてポスター発表を行った。</p>
		<p>3) 海外協定大学等との間で学生の海外体験等を支援する短期プログラムについて検討し、トライアル実施する。 【重点項目】</p>	<p>短期海外体験プログラム「超短期マレーシア」を創設 ⇒ 全学を対象する募集に37名の応募があり、オリエンテーションも2回実施していたが、新型コロナウイルスの影響により実施中止とした。</p>

項目／No		中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
				計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
			4) 留学をはじめとする学生の国際交流の促進に向けて、キャンパス間の連携強化を図る。 【重点項目】	<p>&lt;以下の事業実施に向け3キャンパスで連携協力&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○短期海外体験プログラム「超短期マレーシア」</li> <li>・各C説明会の実施(7/1浜田C, 7/5出雲C、松江C)</li> <li>・合同オリエンテーション(11/9、12/14 於:出雲)</li> <li>○グローバルドリームハント</li> <li>・6/14選考会、6/29-30合同合宿(江津)、11/16しまね大交流会出店</li> <li>○協定留学(送り出し)</li> <li>・松江Cからの初の留学生送り出しを支援</li> <li>○留学生との交流促進</li> <li>・日本語・日本文化研修「松江コース」の実施(7/10-16)</li> <li>・「みんなで見に行こうツアー」の全学参加取組(5/26ホーランエンヤ、2/9出雲大社)</li> </ul>

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1)教育

②教育内容及び学生支援の充実

中期目標 ウ 成績評価など

到達目標を明示し、公正な基準による厳正な成績評価を実施するとともに、卒業認定・学位授与に関する基本的な方針(ディプロマ・ポリシー)を明確にし、その質を保証することで、単位・学位の通用性を高める。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
ウ 成績評価等			
No. 30	ディプロマ・ポリシーで定めている知識・能力を学生に身につけさせるため、授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等を明示したシラバスを充実させ、厳正な成績評価を実施する。	教務連絡会議を設置し、全学的な成績評価方針やGPA活用方針等を検討する。	成績評価や授業計画について全学的に検討する場として教務連絡会議を設置し、全学的な成績評価方針やGPA活用方針等の検討を始めた。

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置  
 (1)教育  
 ②教育内容及び学生支援の充実

中期目標  
 ア 教育の質及び教育環境の向上  
 授業アンケートを利用した学生ニーズなどを踏まえた教育内容の質の向上への取組(ファカルティ・ディベロップメント)、及び教職員研修など教職員の資質向上のための取組(スタッフ・ディベロップメント)を積極的に推進するとともに、自己点検・評価や認証評価機関による評価などの結果を適切にフィードバックし、教育の質の向上を図る。  
 イ 教育実施体制の整備  
 学習や研究に必要な施設・設備の整備や、キャンパス間での横断的かつ柔軟な教育プログラムや教員配置を進めるなど、効率的かつ効果的な教育体制を整備する。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
エ 教育の質及び教育環境の向上			
No. 31	戦略的な大学運営を推進し、大学教育の質を保証するため、令和元(2019)年度中に全学的なIR(インスティテューショナル・リサーチ)の制度構築に取り組む。	理事長の下にIR室を設置し、入試や教育研究、就職などの情報を収集・分析・評価することにより、戦略的な大学運営を行う。 【重点項目】	・平成31年4月よりIR室を設置した。 ・入試結果の情報を中心に分析を行い、その分析結果は、入試改革全学方針の策定に寄与することができた。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 32	学生による授業アンケートや教員間の授業公開など、教育内容の質を高めるための取組(FD(ファカルティ・ディベロップメント))を推進する。	各キャンパスにおいて、教育内容の質を高めるための具体的な取組として、①学生による授業アンケート、②教員によるアンケートへのフィードバック、③教員相互の授業参観(授業公開)を実施する。	<p>①学生による授業アンケート回答率 【浜田キャンパス】春学期 42.3% 秋学期25.4% 【出雲キャンパス】春学期 79.8% 秋学期 75.2% (春学期:講義・演習・実験・実習(学内)看護栄養学部79.9%, 別科100.0% 臨地実習 看護栄養学部79.1% 秋学期:講義・演習・実験・実習(学内)看護栄養学部79.8%, 別科21.4% 臨地実習 看護栄養学部51.3%, 別科62.5%) 【松江キャンパス人間文化学部】春学期79.3% 秋学期76.5% 【松江キャンパス短期大学部】春学期71.5% 秋学期79.3%</p> <p>②教員による授業アンケートへのフィードバック提出率 【浜田キャンパス】春学期 38.4% 秋学期 22.2% 【出雲キャンパス】春学期98.8% 秋学期95.1% 【松江キャンパス人間文化学部】春学期68.8% 秋学期51.6% 【松江キャンパス短期大学部】春学期49.0% 秋学期44.4%</p> <p>③教員相互の授業参観(授業公開)実施状況 【浜田キャンパス】 春学期 4名の教員が授業公開し、1名の教員が授業参観を実施 秋学期(FFS成果発表会として実施) 16名の教員が授業公開し、20名の教員が授業参観を実施 【出雲キャンパス】 春学期 79科目で教員が授業公開し、5名の教員が授業参観を実施 秋学期 51科目で教員が授業公開し、7名の教職員が授業参観を実施 【松江キャンパス人間文化学部】 19名の教員が授業公開し、26名の教員が授業参観を実施 【松江キャンパス短期大学部】 9名の教員が授業公開し、7名の教員が授業参観を実施</p>
No. 33	大学教職員の資質向上のための組織的な取組(SD(スタッフ・ディベロップメント))について、各キャンパス間で積極的に意見交換、企画立案を行い、教育を取り巻く環境の変化に対応できる能力の向上や戦略的な大学運営に必要な高度で専門的な知識・技能の修得につながる取組を実施する。	大学教職員の資質向上のための組織的な取組(SD(スタッフ・ディベロップメント))について、全学の教職員等を対象とした研修等を実施する。	<p>○島根県立大学FD/SD研修会 2019年4月15日(月)・4月16日(火)開催 ○浜田キャンパスFD/SD研修会 2020年1月29日(水)・2020年2月10日(月)・2020年3月5日(木)開催 ○出雲キャンパスFD/SD研修会 2019年4月24日(水)【大学院設置準備委員会主催】・2019年8月10日(土)及び8月24日(土)【研究科委員会主催】・2019年8月28日(水)【出雲キャンパスFD委員会主催】・2019年7月31日(水)【アドミッション委員会主催】開催 ○松江キャンパスFD/SD研修会 2019年9月18日(水)・10月30日(水)・11月13日(水)・12月18日(水)開催</p>
No. 34	FD・SD活動を通じて、より効果的な教職協働に向けた体制を検討・構築する。	教職協働に向けた教職員の意見交換の場を設ける。	2019年6月3日(月)松江キャンパスにてFDセンター全学運営会議を開催し、教職協働に向けた教職員の意見交換を実施した。 2019年6月8日(土)・9日(日)第67回中国・四国地区大学教育研究会(山口大学)へ3キャンパスの教職員が参加し、意見交換等をおこなった。

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 35	自己点検・評価に加え、法人評価委員会の評価や認証評価制度に基づく外部評価の結果を適切にフィードバックする。	法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項について改善策を講じ、その実施結果と併せてホームページで公開する。	・法人評価委員会から指摘された事項について、その改善策を講じ、ホームページで公開した。 認証評価機関からの結果が届き次第ホームページに公開した。
No. 36	学生の語学力、情報処理力、人間力の向上を図るため、教養教育推進部門を整備する。	全学教養教育推進センターを設置し、教養教育の企画、実施、改善等の基本指針を策定し、全学的に運用する。また、同センターの下に、基礎教養部(浜田キャンパス)を置く。 【重点項目】	・平成31年4月より全学運営組織として「教養教育推進センター」を設置し、同センターのもと、基礎教養部および高大連携室を設置した。
No. 37	自習スペースの確保やICT環境の整備など、学生の学習環境の一層の充実を図る。	1) ICT環境について次の通り整備する。 ①インターネット接続環境を全キャンパス500Mbpsに改善する。 ②松江キャンパスにおいて、図書館新棟パソコン演習室システムの新規整備、第1パソコン演習室システムの更新、キャンパス内ネットワーク機器の更新を行う。	計画に従い、以下の通り整備した。 ①全キャンパスのインターネット接続環境を500Mbpsに改善・統一した(4月)。 ②松江キャンパスでは、図書館新棟パソコン演習室システムの新規整備及び第1パソコン演習室システムの更新は9月に、ネットワーク機器更新は12月に全て完了した。
		2) 浜田キャンパスにおいては、学生会館の開放時間延長について検討する。	学生会館の開放(延長)について、検討を行ったが、警備上、開放時間を延長することは難しかった。
		3) 出雲キャンパスにおいては、学生に対するアンケートを実施し、予算等の状況を考慮しつつ、学生にとってよりよい学習環境を整える。	アンケートを実施し、学習に必要な資料や物品は整備されていたとの結果であった。
		4) 松江キャンパスでは、大学会館改修工事により現図書館を食堂兼ラウンジ(一部自習室)として整備し、また第2 PC演習室を自習スペースとして開放する。	計画どおりに実施をした。
No. 38	老朽化した施設・設備の修繕や適切な財産保全対策のみならず、学生にとっての利便性を高める施設・設備の整備方針を策定し、方針に沿った計画的な環境整備を進める。	学生の利便性向上も考慮した施設・設備の整備(改修)方針を検討・策定する。	整備施設方針案を策定した。

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1)教育

②教育内容及び学生支援の充実

中期  
目標

ア 学生生活

(ア) 学生が安全に安心して充実した学生生活を送るため、心身の健康管理や相談対応など、学生支援体制を充実し、きめ細やかな支援を行う。

(イ) 各種奨学金制度や授業料減免制度により、学生の経済的負担の軽減を図る。なお、支援のあり方として、国内外の学生バランス、将来的な地域への貢献見込みなどの視点も考慮する。

イ キャリア・進学

(ア) 在学生へのきめ細やかな就職支援を実施し、高い就職率を実現する。

(イ) 学生の国家試験などの合格や各種資格取得の支援体制を充実する。また、資格取得のための実習等では、学生が現場を理解することができる機会を充実する。

(ウ) 学生主体で地域に貢献するボランティア活動などの取組を支援する。

(エ) 大学院進学、短大部学生の4年制学部への編入学、海外留学など、進学に対する支援を実施する。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
オ 学生生活支援の充実			
No. 39	学生が心身共に健康な大学生生活を送れるように、保健管理センターと連携して健康管理面での支援を充実させる。	学生相談窓口と保健管理センター、関係部門が緊密な連携を図りながら、各キャンパスの状況に応じた学生の支援を行う。	<p>【浜田キャンパス】            身体の不調や精神面の不調を訴える学生(4名)について、当該学生の状況に合わせて医務室、サポート室、キャリアセンターに繋ぎ、連携をしながら対応を行った。内修学支援申請があった学生(1名)について、障がいのある学生支援会議、教務委員会、学生生活委員会とともに支援策を検討し、対応した。            また、新たに学生ピアサポーター制度を設置したり、UE-Netに加入し、中四国の教育機関と連携する等学生支援を充実させた。</p> <p>【出雲キャンパス】            特別委員会として「障害のある学生の就学支援委員会」を設置し、学生支援・相談体制の見直しを行った。支援申請様式を整備し、ホームページに掲載した。また、保健室担当者は、学生からの相談内容に応じて学生相談からカウンセリングに繋げる等、学生個々の相談内容に応じて対応を行った。</p> <p>【松江キャンパス】            担任教員やゼミ担当教員による相談やオフィスアワー制度を設けて学生生活についての適切な助言指導を行った。カウンセラーを男女2名体制にして、月2回のカウンセリングを実施し、学生がより相談しやすい環境を作った。消防本部による応急手当講習会を実施した(参加者13名)。感染症対策として、予防方法について学校医から指導助言を受け、感染症(インフルエンザ)対策に関する研修会をFD委員会と保健管理委員会合同で開催した。</p> <p>【全学センター】            隔月で全学保健管理センター運営会議を開催し、各キャンパスの状況把握、課題の共有を行った。また、学生相談窓口(保健師・看護師・教務学生課担当)と保健管理センター、関係部門が緊密に連携し、インフルエンザの予防や罹患状況確認、障害のある学生の支援状況等の情報を共有し、各キャンパスでの支援に活かした。</p>

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 40	学生のニーズを汲み取りその結果をフィードバックすることにより、学生生活への支援を充実させる。	引き続き学生生活に関するアンケートを実施し、結果の分析を踏まえて、支援の充実を図る。さらに、出雲キャンパスにおいては、2019年度から学生生活調査の内容を含むIR調査により学生ニーズを分析し、各専門委員会で評価を行う。	<p>【浜田キャンパス】 令和元年度学生生活調査ミニアンケートを実施した。学生のニーズを把握し、支援を行う。</p> <p>【出雲キャンパス】学生の学習行動や学習時間、能力に関する自己評価、満足度を中心としたベンチマーク可能な標準調査(大学IRコンソーシアム)を実施した。他大学との比較も含め、これらの調査結果を教務委員会や学生生活委員会で分析・評価し、教授会で共有した。</p> <p>【松江キャンパス】 アンケートについて、松江キャンパスは隔年で実施しているため、今年度は業務実績なし(令和2年度は実施)。</p>
No. 41	食事・栄養の面から学生を支援するため、令和元(2019)年度中に学生食堂や売店の充実について検討する。	民間企業の創意工夫による提案も受けながら、学生食堂や売店の充実について検討する。	<p>【浜田キャンパス】 新たに学生食堂をオープンさせ学生支援の充実に努めた。</p> <p>【出雲キャンパス】 学生が参加した給食委員会の提案により、健康・栄養に関する「卓上メモ」を食堂机上に配置し、減塩やアルコールの危険性等の周知を行い、学生の健康増進に役立てた。 また、野菜取り放題のサラダバーを、後援会の協力により低価格で実施することで、食生活が乱れがちな学生に対して、栄養面からの支援を実施した。</p> <p>【松江キャンパス】 食堂兼学生ラウンジを新たに整備し、学生がゆっくりとくつろぎながら昼食をとることのできる場所の確保に努めた。 また、後援会等の協力を得て以下の事業を実施した。 ①低価格で食品を提供する自動販売機を設置し、キャンパス内で気軽に軽食をとることができる環境を整備 ②食堂において火、木、金曜日を学生のサラダ無料デーとすることで、食生活が乱れがちな学生に対して栄養面から支援を実施した。</p>

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 42	障がいのある学生の支援に関する全学的な方針を策定し、学生が支障なく学生生活を送ることができるよう支援を充実させる。	大学改革本部に学生支援検討部会を置き、障害のある学生の支援に関する全学方針を策定し、各キャンパスの実状に応じた支援体制の強化に取り組む。	<p>【浜田キャンパス】 学生支援検討部会において障がいのある学生の支援に関する全学方針を策定するため、松江キャンパスでの取り組みをモデルとして取りまとめを行った。</p> <p>【出雲キャンパス】 キャンパス内に特別委員会「障害のある学生の就学支援委員会」を設置し、困り感のある学生が相談しやすいよう、ホームページ上に支援や相談のフローチャートや申請様式をわかりやすく示す等広報の工夫を行った。また、全学を対象に障害のある学生の就学支援研修会を開催した。</p> <p>【松江キャンパス】 障がいのある学生(個別支援チームを3名の学生に対して編成)に対して、障がい学生支援委員会、個別支援チームおよび関係の部署、保健管理委員会等の中で定期的または必要に応じて情報共有の場を設けた。特に重度の障がい学生に対しては、個別控室の設置、温湿度管理、インターネットを活用した授業やクラウドを用いたデータ交換システムの構築、学内移動に際してのスロープ、屋根の整備を行った。また松江市と介護事業所と連携して、常時介助員が大学生活を支援できる体制を整えた。緊急時対応として、酸素ボンベ、搬送用ストレッチャーを配備し、緊急時対応マニュアルを作成した。本人、保護者と必要に応じた面談を実施して、適切な支援内容の確認を行った。</p>
カ キャリア支援の充実			
	【中期計画数値目標】	就職率 全学:第2期平均就職率を上回る。 県内就職率 全学:50%以上	就職率 全学98.9%(浜田98.1%、出雲100%、松江100%) 県内就職率 全学35.9%(浜田16.4%、出雲57.6%、松江65.8%)  ※R2.5.1現在の数値
	【年度計画数値目標】	インターンシップ参加者数 全学 220人(浜田;160人、出雲;20人、松江;40人)  しまね大交流会参加者数 全学 190人(浜田;100人、出雲;10人、松江;80人)  産業界と連携したイベントの開催 全学 10回(浜田;8回、松江;2回)	インターンシップ参加者数 全学 279名(浜田;208名、出雲;26名、松江;45名(3月末現在))  しまね大交流会参加者数 全学 278名((浜田;99名、松江;179名))  産業界と連携した教育プログラムの開催 全学 13回(浜田;10回、松江;3回)

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 43	各キャンパスキャリアセンターを中心として、学生の個性と希望を踏まえた上で、キャリア支援プログラムを実施し、学生の進路決定を支援する。	1) 自らの個性や希望を客観的に把握し、自律的に進路決定に至るプロセスを確立するプログラムを開発する。	<p>【浜田キャンパス】</p> <p>2020年度に向けて、3年生必修の「キャリア形成Ⅱ」を春学期に移行させる計画のもとに、授業アンケート等を活用しながら、学生生活の振り返りから自己理解を深め、「働くこと」や進路先の研究の方法を学ぶことを目的とする教育計画を策定した。さらに、3年次の秋学期に「キャリア実践プログラム」(非正規科目)を新たに設置する計画のもとに、自己の価値観や将来のキャリアビジョン等を明確にする、教育計画を策定した。</p> <p>【出雲キャンパス】</p> <p>キャリア委員会でキャリア支援プログラムを策定し、1年次から専門職のキャリアを理解するガイダンスを実施した。1年次秋学期には、保健師・助産師・看護師、管理栄養士、栄養教諭それぞれの職種におけるキャリアデザインを理解するための講座を実施し、自身の職業人生を主体的に構想することができるように促した。</p>
		2) キャリア形成(デザイン)に必要な知識や経験、社会人基礎力などを習得するためのキャリア支援プログラムマップを整備する。	<p>【浜田キャンパス】</p> <p>「キャリア形成Ⅰ」(1年次必修)と「インターンシップ入門」(1~3年次選択)では、「社会人基礎力」を用いて、社会で求められる力と学生生活の送り方等について解説した。さらに「社会人基礎力」の重要性を理解することも含めて、2020年度のキャリア支援プログラムの概要図を策定した。</p> <p>【出雲キャンパス】</p> <p>1年次に、4年間のキャリアプログラムを体系化し整理したプログラムスケジュール及びキャリアノートを配布し、4年次までのキャリア形成、キャリア支援に係る講座の配布資料や記録を蓄積できるよう工夫した。</p>

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
		3) 松江キャンパスにおいて、外部講師による複数のキャリア科目の円滑な運用と、人間文化学部入学者への就職情報提供や就職活動の準備を支援する体制を整備する。	<p>地域文化学科では、新規開講科目「キャリアデザインⅡ(2年生選択)」において、島根県中小企業家同友会会員企業からの課題提示に対して学生が解決策を検討するPBL型(課題解決型)学習を外部講師主導のもと実施した。外部講師とは、授業前だけでなく、授業の進捗状況に合わせて密に協議し、円滑に実施できるよう心掛けた。また、秋学期開講科目「キャリアデザインⅠ(1年生必修)」についても、外部講師と密に協議しながら実施している。短期大学部では、秋学期開講科目「キャリアプランニング(1年生必修)」において、外部講師によるマナー講座や面接対策を実施している。また、秋学期開講科目「キャリア・アップ講座(1年生選択)」においては、外部講師の指導の元、「サービス接遇検定」合格に向け、サービスとホスピタリティの考え方、技術を学ぶ予定である。</p> <p>人間文化学部入学者へは、キャリアガイダンスや各種講座、模試等を実施し、就職活動の準備を支援する体制を整備した。</p>
		4) 出雲キャンパスにおいて、学生が看護職の専門性や就職先の多様性を早期に学び、自分自身の適性やキャリア形成について考えることができるよう支援する。	<p>1, 2年次のキャリアセミナーにおいて、職業的アイデンティティを醸成するため、1年次はベテラン専門職者、2年次は卒後3年以内の新人専門職者を招聘し、職業・キャリアのイメージを明確化し、そこへ踏み出し始めた先輩の学生時代からの足跡を学ぶことで自己イメージや概念を明らかにすることができた。</p>

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 44	地元企業や行政と協力しつつ、長期・事業創造型インターンシップの導入や、第二新卒者向け支援の充実など、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。	1) しまね協働教育パートナーシップや島根県中小企業家同友会との包括的連携協定を活用し、長期・事業創造型インターンシップの制度構築の協議検討や産業界と連携して企業見学ツアー、企業と学生との交流会、業界研究フェアなどを実施する。 【重点項目】	<p>I 産業界と連携した取り組み 産業界との接点づくりを県内企業の協力を得ながら様々な取り組みを展開した。</p> <p>①正課 12/9キャリア形成Ⅱでの「多様なキャリア形成 プレゼンテーション」(県内5機関、学生参加199名) 1/7キャリアプランニング企業人出前講座&lt;松江C&gt; (同友会2社、学生参加42名) キャリアデザインⅡ&lt;松江C&gt;において地元企業の事例をもとに、課題解決を実践(県内2社、履修学生12名)</p> <p>②正課外 5/22しまねインターンシップフェア(県内15社、学生参加117名) 7/10キャリア講座での座談会(同友会6社、学生参加34名) 11/16しまね大交流会 学生参加 278名(浜田99名、松江179名) 12/9大人の見本市(座談会)(県内6社、学生参加50名) 12/11ワークカフェ(県内3社、学生参加10名) 12/6トーク交流カフェ&lt;松江C&gt;(同友会10社、学生参加77名) 2/14-15学内業界企業研究フェア(70社、うち県内29社、学生参加延べ128名) 2/17-18模擬面接実践編(同友会4社、学生参加11名) 6-12月 県大と島大との協働による地域問題解決プロジェクトin 邑南町 (県内2社、学生参加7名)</p> <p>II 長期・事業創造型インターンシップへの取り組み インターンシップに取り組む企業が増える中、採用を期待して実施するところが多い。一方で、実施に伴う負担感を感じている企業も多い状況である。 こうした中、地域(企業)の魅力を発信することで学生の定着を促す「実践型インターンシップ」に取り組む事例が増えており、学生・地域(企業)にとって“学び・気づき”を得られるインターンシップとは何か?を考えていく研修会を開催した。(10社参加)</p> <p>また、石見地域の2社(団体)と長期実践型インターンシップを試行している。次年度以降も引き続き、試行する中で制度構築に向けた協議検討を実施していく。 ジュンテンドー;学生参加2名 イワミノチカラ;学生参加2名</p>

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
		2) 出雲キャンパスでは、特に島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師のインターンシップ等については積極的なPRを行うとともに参加を促す。	島根県や県内病院が実施するインターンシップの案内を就職コーナーへ掲示・配架し、また、学内メールを活用して周知した。島根県の主催する市町村保健師活動体験には県内8か所のフィールドで延べ26名の学生が参加した。
No. 45	教職センターにおいて教職課程を一元的に管理し、現場実習の充実や教育関係機関との連携強化等を通じて、学生の免許・資格取得及び進路決定を支援する。	1) 教育実習受入れ先、県教育委員会及び島根大学等の関係機関との連携強化を進める。  2) 教職志望学生向けの支援講座を企画・実施し、学生の進路決定を支援する。	保育士養成については、保育実習先施設と実習事前に実習指導委員会を開催し、連携を図った。 幼稚園実習については、実習先との連携の他に、大阪健康福祉短期大学と連携を図り、実習期間の調整を行い、松江市の子ども政策課、松江市・出雲市の各幼稚園長会に実習受入の依頼をした。 小・中学校の教育実習については、松江市教育委員会と連携を図り、小・中学校校長会で実習依頼を行った。 栄養教諭の教育実習については、松江市・出雲市の各教育委員会と連携を図り、準備を進めた。 特別支援学校については、島根県教育委員会特別支援教育課と連携を図り、実習校及び宿泊先の検討を行った。 島根大学とは、教員免許状更新講習の開設について、島根県教育委員会を加えて3者で協議を行った。  教職志望学生向けに、1年次4月に教職課程ガイダンスを行い、2年次秋学期に支援講座を企画・実施すると共に、島根県教育委員会による公立学校教員説明会も実施し、学生の進路決定の支援を行った。 浜田キャンパスの3・4年生については、希望者に対して教員採用試験対策の支援を行った。
キ 経済的支援			
No. 46	学生の経済的負担の軽減を図るため、学内奨学金制度を充実させ、授業料減免制度の適切な運用、外部奨学金獲得の支援強化等を図る。	2020年に国が実施する高等教育無償化の実施に向け、学内奨学金制度の見直しを検討する。	学生支援検討部会を開催し、国の高等教育無償化を受けられず、経済的に問題を抱える学生の支援ができるよう、本学独自の奨学金制度の見直しを行った。

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(2) 研究

- ① 研究活動の充実及び研究成果の地域への還元
- ② 研究実施体制などの充実
- ③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入

中期目標	① 目指す研究及び研究成果の地域への還元 研究内容は、地域に貢献し大学教育に役立つという視点を持ち、シンクタンクの機能の強化も行うことによって、その成果を教育や地域に確実に還元する。県の実質負担を伴う研究については、地域の研究ニーズを的確に捉えるなど、特に地域貢献に主眼を置き、研究対象地域や分野の拡大や見直しを行う。また、研究成果は、原則として全て公表し、学問的な意義についての専門的な評価や地域の評価を受けることとし、研究成果の評価なども踏まえながら、大学内の予算配分などを柔軟に見直す。
	② 研究実施体制などの充実 目指す研究及び研究成果の地域への還元の考え方を踏まえて、次のとおり研究組織の見直しを行う。 なお、それぞれの研究組織を見直した後、各研究センターの役割や成果の検証を踏まえて、組織間の連携や更には統合の可能性も含めて、組織のあり方を検討する。 ア 北東アジア地域研究センター 県内企業の海外進出の動向をはじめとした県内情勢を踏まえて、地域の研究ニーズを的確に捉え、その成果を還元するため、研究対象地域を北東アジア地域から東南アジア地域等へより広いエリアへ拡大するとともに、経済や社会分野への積極的な拡大を図る。 イ しまね地域共創研究センター(仮称) 地域研究の充実を図るため、その拠点として、しまね地域共創研究センター(仮称)を設置し、関係機関と緊密に連携を図りながら、島根県が直面する課題を研究する。
	③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入 教員研究費は、従来の配分方法を見直し、公正な評価に基づいて配分するとともに、外部からの競争的資金の導入を積極的に行う。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
① 研究活動の充実及び研究成果の地域への還元			
No. 47	これまでの研究の蓄積を生かし、研究力の一層の向上を目的とした研究支援や、地域貢献に主眼を置いた研究プロジェクトを推進するための支援策の創出などにより、さらなる研究活動の充実・発展を図る。	1) 旧NEAR財団寄付金を財源とした「北東アジア地域学術交流研究助成金」制度により共同プロジェクト研究や学術図書出版などの支援のあり方を検討した上で継続する。 また、地域貢献に主眼をおいた研究を推進するため「しまね地域研究センター」を設置するとともに、学長戦略枠(プロジェクト枠)を設け、観光、子育て支援、地域活性化などの研究分野を重点的に支援する。  2) 総合政策学会(学内学会)は、研究成果を発表する媒体として、研究紀要『総合政策論叢』を年2回発行する。	・「北東アジア地域学術交流研究助成金」制度により10件のプロジェクトを採択し、研究を行った。各事業の採択件数は以下のとおり 共同プロジェクト研究助成事業 3件(うち1件は継続) 学術図書助成事業 1件 地域貢献プロジェクト助成事業 6件 ・当該助成金制度の見直しを行い、令和2年度から実施することとした。 ・平成31年4月に「しまね地域研究センター」を設置し、「子育て支援」「観光」「地域活性化」「隠岐・中山間地域」「地域教育」をテーマとした研究を展開した。  『総合政策論叢』について教授会やメールなどで教員、大学院生に投稿を呼びかけ、2号(第38号、第39号)発行した。

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 48	地域のニーズに応える研究を推進し、研究の成果は、学部や大学院の授業に生かすとともに、地域との共同研究やシンポジウムの開催などを通じて地域に還元する。	1) 浜田市や益田市との共同研究事業を実施していくとともに、研究成果発表の場を設ける。 また、他の自治体や団体と情報共有・情報交換を続け、共同研究へ発展させていけるよう連携を深化させていく。	平成31年度自治体との共同研究事業は、浜田市5件、益田市2件、浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流協議会1件、島根あさひ社会復帰促進センター1件を実施した。また、島根西部県民センター学生石見地域研究4件、島根県インターンシップ等受入企業改善提案事業1件にも取り組んだ。 また、島根県産業振興課の呼びかけで開催された産学金官情報交換会に出席し、地域において産学官連携に携わるステークホルダーと情報共有・交換を行った。 令和2年2月20日に開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(参加者250名)では、共同研究の結果について発表及びポスター展示を行い、研究成果を地域に還元した。
		2) 西周研究会は、西周研究にかかる津和野町との協力協定に基づき、津和野町と連携して研究を深めるとともに、新西周全集の編纂や「西周シンポジウム」の開催等を通じて、研究成果を地域に還元する。	・西周研究にかかる津和野町との協力協定に基づき、11/30に津和野町と共催してシンポジウムを実施した。平成30年度に新設された西周賞の授賞式も併せて行い、35名の参加があった。 ・シンポジウムに先立ち、11/16に西周研究会を開催し、10名の参加があった。 ・新西周全集の編纂のため、編集委員会の開催を行った。
		3) 北東アジア地域研究センター研究員は市民研究員の研究を側面支援し、その成果を市民研究員の報告会等で地域に公開する。	・NEARセンター研究員が市民研究員の研究を側面支援するとともに、研究成果は広く地域に公開している。平成31年度(令和元年度)は市民研究員に28名が登録され、以下の活動を行った。 ・大学院生と市民研究員の共同研究制度の活用(2件) ・交流懇談の集い(開催回数:2回) ・市民研究員全体会(開催回数:2回) ・市民研究員研究会(開催回数:2回)

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 49	北東アジア地域の研究にとどまらず、県内企業のアジア各地の動向等を踏まえ、アジア全域の政治・経済・社会分野に関する研究を全学的に進める。	1) 北東アジア地域研究センターにおいては、大学共同利用機関法人 人間文化研究機構及び他の研究拠点機関と連携して「北東アジア地域研究推進事業」を着実に実施する。	昨年度に引き続き、他研究拠点と連携しつつ、「北東アジア地域研究推進事業」を着実に進めた。主な活動実績は以下のとおり。 ①拠点プロジェクト国際シンポジウム(10月 ソウル大学) ②拠点プロジェクト国際シンポジウム(12月 国際日本文化研究センター) ・「NIHU北東アジア研究会」を7回開催した ・平成30年度実施の国際シンポジウムの報告書を北東アジア別冊第5号として発行した。
		2) 『北東アジア学創成シリーズ』の継続刊行に向け、編集委員会の開催、執筆を行う。	刊行に向け、編集委員会を開催した。 第4巻の原稿を書き上げた。
		3) 包括協定を締結しているアジア諸国の大学等との学術交流の可能性を検討する。	・韓国高麗大学校グローバル日本研究院と学術交流の可能性を検討し、韓国ソウルにおいて「2019日韓国際学術シンポジウム『朝鮮半島の非核化及び平和プロセス』」を開催した(2019年12月7日、@誠信女子大学誠信館809号、豊田研究員・福原研究員が参加)。
② 研究実施体制などの充実			
No. 50	島根県が抱える課題に応える実践的な研究を推進するため、令和元(2019)年度にしまね地域研究センター(仮称)を設置する。	「しまね地域研究センター」を設置・運営し、自治体、県内中小企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の教育研究機関と連携して、地域課題研究に取り組む。 【重点項目】	「しまね地域研究センター」を新設し、運用を開始した。また「しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金」制度を開始し、採択された事業計6件(浜田2件、出雲3件、松江1件。採択額計2,500千円)が実施期間2年間の研究プロジェクトを開始し、自治体や中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組んだ。
No. 51	国際社会の構造の変化に伴い生じる新たな政策課題や文化的な変容、企業・地域社会への影響など、グローバルな課題を複合的に研究するため、令和5(2023)年度を目途としてしまね地域研究センター(仮称)と北東アジア地域研究センターを統合し、国際地域研究センター(仮称)の設置を検討する。	計画なし	

項目／No		中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
				計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
	No. 52	各キャンパスの特性に合わせた研究を推進するため、キャンパス単位での研究体制を整備する。	学部長の裁量により執行可能な研究費を新設し、各キャンパスの特性に合わせた研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長裁量経費に「学部長裁量枠」を新設し、各キャンパスの特性に合わせた研究の推進のため、各キャンパス学部長へ2,000千円ずつ配分をおこなった。</li> <li>・浜田キャンパスにおいては競争的研究費および教育備品整備に、出雲キャンパスおよび松江キャンパスでは教育備品整備に充てた。</li> </ul>
	No. 53	公正な研究活動が行われるよう必要な体制を整備し、毎年度、不正防止に関する取組計画を策定のうえ、研究活動における倫理研修、研究費に関する内部監査等を行う。	不正防止計画の策定、適切な運営管理、モニタリング・内部監査を実施するとともに、継続的業務改善に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年6月28日付けで不正防止計画を策定し、適切な運営管理をおこなった。</li> <li>・各キャンパスでのモニタリングを経て、11月に各キャンパスにおいて内部監査を実施し、その結果を踏まえて3月6日(金)にコンプライアンス研修を実施した。</li> </ul>

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入			
	【中期計画数値目標】	科研費の申請率 全学:60%以上	科研費の申請率(全学)は33.8% なお、各キャンパスの申請率は以下のとおり。 ・浜田キャンパス:27.9% ・出雲キャンパス:45.1% ・松江キャンパス:26.2%
No. 54	教員研究費については、令和元(2019)年度から従来の配分方法や学長裁量経費のあり方を見直し、若手研究者や特定プロジェクトへの支援を充実させる。	1) 教育研究費(個人研究費)については、配分額の見直しを行う。  2) 学長裁量経費により若手研究者への支援等を重点的に行うことで、外部資金の獲得につなげる。	・平成31(令和元)年度から令和3年度に向けて、四大においては段階的な削除(公立大学平均額相当までの削減)を、短大においては段階的な引き上げを開始した。 ・令和3年度には、四大・短大の研究費単価格差も解消予定である。  ・学長裁量経費に「若手支援枠」を新設し、准教授以下の専任教員を対象に、2020年度の科研費に応募すること等を要件に募集した。 ・18名から応募があり、審査の結果、うち13件が採択された。
No. 55	科学研究費補助金等の外部資金の申請率、採択率を向上させるため、充実した支援体制を構築する。	学外の申請書添削支援サービスや、キャンパスの特性に応じた既存の学内支援制度の活用により、前年度を上回る申請・採択率を達成する。	各キャンパスにて9月～10月にかけて科研費公募説明会を開催し、制度や公募内容に関する説明を行い、研究者に対して科研費事業への応募を呼びかけた。 ・平成30年度に引き続き「科研費申請書個別支援サービス」を導入し、支援基準を満たした研究者12名(全学)の支援を行った。 ・全学における平成31(令和元)年度の科研費申請率は33.8%、採択率は32.6%であった(前年度の平成30年度の科研費申請率は39.4%、採択率は25%)。前年度と比較して申請率は若干減少したものの、採択率は上回る事ができた。

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(3) 地域貢献

- ① 県内就職率の向上
- ② 地域と協働した社会貢献の推進
- ③ 県民への学習機会などの提供

中期目標	ア 県内就職率の向上 地域の担い手となる人材の県内定着のため、学生が県内企業を知るための交流会や短期インターンシップなど既存の取組の充実に加え、学生が企業と協働する長期・事業創造型インターンシップや、第二新卒者(企業を退職した県内志向者)向けの支援などにも新たに取り組む。
	イ しまね地域共創研究センター(仮称)などを拠点とした地域貢献 地域連携推進センターを機能強化し、実践力育成など教育効果の視点から学生の積極的な参画を促しつつ地域教育の充実を図るとともに、しまね地域共創研究センター(仮称)を地域研究の拠点として
	ウ 県民への学習機会などの提供 地域に開かれた大学として、県民の学習意欲へ対応するため、学習機会の提供や、施設の積極的な地域への開放を進める。
	設置し、自治体、県内中小企業、NPO法人、教育機関等と連携して地域課題解決に取り組む。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
① 県内就職率の向上	【中期計画数値目標】	就職率 全学:第2期平均就職率を上回る。 県内就職率 全学:50%以上  (再掲)	就職率 全学98.9%(浜田98.1%、出雲100%、松江100%) 県内就職率 全学35.9%(浜田16.4%、出雲57.6%、松江65.8%)  ※R2.5.1現在の数値
	【年度計画数値目標】	インターンシップ参加者数 全学 220人(浜田;160人、出雲;20人、松江;40人)  しまね大交流会参加者数 全学 190人(浜田;100人、出雲;10人、松江;80人)  産業界と連携したイベントの開催 全学 10回(浜田;8回、松江;2回  (再掲)	インターンシップ参加者数 全学 279名(浜田;208名、出雲;26名、松江;45名(3月末現在))  しまね大交流会参加者数 全学 278名((浜田;99名、松江;179名)  産業界と連携した教育プログラムの開催 全学 13回(浜田;10回、松江;3回)

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 56	地元企業や行政と協力しつつ、長期・事業創造型インターンシップの導入や、第二新卒者向け支援の充実など、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。(再掲)	1) しまね協働教育パートナーシップや島根県中小企業家同友会との包括的連携協定を活用し、長期・事業創造型インターンシップの制度構築の協議検討や産業界と連携して企業見学ツアー、企業と学生との交流会、業界研究フェアなどを実施する。【重点項目】(No.44-1再掲)	<p>I 産業界と連携した取り組み 産業界との接点づくりを県内企業の協力を得ながら様々な取り組みを展開した。</p> <p>①正課 12/9キャリア形成Ⅱでの「多様なキャリア形成 プレゼンテーション」(県内5機関、学生参加199名) 1/7キャリアプランニング企業人出前講座&lt;&lt;松江C&gt;&gt;(同友会2社、学生参加42名) キャリアデザインⅡ&lt;&lt;松江C&gt;&gt;において地元企業の事例をもとに、課題解決を実践(県内2社、履修学生12名)</p> <p>②正課外 5/22しまねインターンシップフェア(県内15社、学生参加117名) 7/10キャリア講座での座談会(同友会6社、学生参加34名) 11/16しまね大交流会 学生参加 278名(浜田99名、松江179名) 12/9大人の見本市(座談会)(県内6社、学生参加50名) 12/11ワークカフェ(県内3社、学生参加10名) 12/6トーク交流カフェ&lt;&lt;松江C&gt;&gt;(同友会10社、学生参加77名) 2/14-15学内業界企業研究フェア(70社、うち県内29社、学生参加延べ128名) 2/17-18模擬面接実践編(同友会4社、学生参加11名) 6-12月 県大と島大との協働による地域問題解決プロジェクトin邑南町 (県内2社、学生参加7名)</p> <p>II 長期・事業創造型インターンシップへの取り組み インターンシップに取り組む企業が増える中、採用を期待して実施するところが多い。一方で、実施に伴う負担感を感じている企業も多い状況である。 こうした中、地域(企業)の魅力を発信することで学生の定着を促す「実践型インターンシップ」に取り組む事例が増えており、学生・地域(企業)にとって“学び・気づき”を得られるインターンシップとは何か?を考えていく研修会を開催した。(10社参加)</p> <p>また、石見地域の2社(団体)と長期実践型インターンシップを試行している。次年度以降も引き続き、試行する中で制度構築に向けた協議検討を実施していく。 ジュンテンドー;学生参加2名 イワミノチカラ;学生参加2名</p>

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
		2) 出雲キャンパスでは、特に島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師のインターンシップ等については積極的なPRを行うとともに参加を促す。 (No.44-2再掲)	島根県や県内病院が実施するインターンシップの案内を就職コーナーへ掲示・配架し、また、学内メールを活用して周知した。島根県の主催する市町村保健師活動体験には県内8か所のフィールドで延べ26名の学生が参加した。
② 地域と協働した社会貢献の推進			
No. 57	各キャンパスの特色を活かした地域貢献の推進に向け、地域連携推進センターの機能強化を図る。	1) 各キャンパスの特色を活かした地域貢献の推進を図る。	<p>【浜田C】地元自治体等と以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浜田市教育委員会と連携し小中学校学習支援事業(支援先小学校9校、中学校3校)を実施</li> <li>・「かなぎシェアハウス」入居学生による学習支援、地域活動への参加</li> <li>・キャンパスツアーの受け入れ(2校: 益田市立匹見中学校2年生、浜田市立三隅中学校3年生)</li> <li>・浜田市及び益田市の共同研究に取り組んだ地域課題研究結果の還元</li> <li>その他、フレッシュマンフィールドセミナーにより地域課題に触れる機会を設け、しまね地域マイスター制度により地元志向研究への取り組みを促進した。</li> </ul> <p>【出雲C】看護栄養交流センターを窓口とした、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タウンミーティングin飯南町(10月5日開催 参加者約50名)</li> <li>・小中学校福祉体験学習の受け入れ(2校 参加児童計133名)</li> <li>・石見銀山テレビにて健康番組を放映(10講座)</li> <li>・関係団体との連携 (出雲市等主催「いずも産業未来博」・山陰中央新報社主催「おしごと体験KIDSフェス」・平田商工会議所女性部主催「くらしよつぷ」出展 等)</li> <li>・ジュニア・シニアキャンパスツアーの受け入れ(3件 約110名)</li> <li>・近隣住民を委員としたキャンパスモニター会議の実施(2回開催)</li> <li>・専門職向け研修会の実施 等</li> </ul> <p>【松江C】しまね地域共生センターを窓口とした、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣の幼保小中高との連携 おはなしレストランでの読み聞かせ、運動会等、学生ボランティアの派遣。大学見学の実施(忌部小「親子遠足」、乃木小「町たんけん」)</li> <li>・松江市との連携 松江市が採択された東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラムに本学教員を派遣した。</li> <li>松江市主催の「2019松江共創・協働マーケット 交流“商談”会」の参加</li> </ul>
		2) 「KEANDAI縁結びフォーラム」等の全学的な取組を通じて、キャンパス間の連携を強化する。	令和2年2月20日に開催された「KENDAI縁結びフォーラム」(参加者250名)では、教員及び学生の取り組んだ研究や地域活動の成果発表を行い、キャンパス間の連携を強化した。また、令和元年11月24日に「3キャンパス合同学生ボランティア交流会」(参加計18名、学生: 浜田3名、出雲3名、松江6名、教職員: 6名)を開催し、3キャンパスの教職員及び学生が交流することで連携を強化した。

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 58	しまね地域研究センター(仮称)、地域連携推進センターの役割分担を明確にし、自治体、県内中小企業、NPO法人、中山間地域研究センター、地域おこし協力隊などと連携して地域の課題解決に取り組む。	1) 地域連携推進センターは地域との総合窓口機能として地域ニーズの振り分けを行う。	地域連携推進センター全学運営会議(計5回)を開催し、地域ニーズの情報共有を行い、各キャンパスにおける地域との連携の在り方等について協議した。 (全学運営会議開催日:5月16日、7月16日、11月1日、12月13日、3月5日)
		2) 「しまね地域研究センター」を設置・運営し、自治体、県内中小企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の教育研究機関と連携して、地域課題研究に取り組む。 【重点項目】 (No.50再掲)	「しまね地域研究センター」を新設し、運用を開始した。また「しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金」制度を開始し、採択された事業計6件(浜田2件、出雲3件、松江1件。採択額計2,500千円)が実施期間2年間の研究プロジェクトを開始し、自治体や中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組んだ。
No. 59	学生が主体的に行う地域貢献活動や災害ボランティアなどを支援するための包括的ボランティアセンターの設置を検討するなど、学生の積極的な社会貢献を推進する体制の整備を図る。	1) 包括的ボランティアセンターの設置検討を行う。検討にあたっては、学生ボランティアからのヒアリングなどを通して、学生ニーズや課題を把握する。	令和元年11月24日に開催した「3キャンパス合同学生ボランティア交流会」(参加者18名)において、3キャンパスの教職員及び学生がボランティアに関する意見交換を行うことで、学生ニーズや課題を把握することができた。 また、次年度に向けて、3キャンパス合同で取り組む活動をより促進するための事業を企画し、調整を行った。
		2) 地域貢献活動に取り組む3キャンパスの学生交流や活動情報の共有の機会を確保し、学生のボランティア活動を促進する。	令和元年11月24日に「3キャンパス合同学生ボランティア交流会」(学生参加計12名、学生:浜田3名、出雲3名、松江6名、教職員:6名)を開催し、3キャンパスの学生交流及び情報共有を行った。 また、次年度に向けて、3キャンパス合同で取り組む学生ボランティア活動をより促進するための事業を企画し、調整を行った。 また、ボランティア活動を奨励し、地域交流や地域貢献活動を促進させることを目的に、マイルージポイント抽選会を実施した。出雲キャンパスにおいては、マイルージポイントの多い学生を表彰した。

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
③ 県民への学習機会などの提供			
	【中期計画数値目標】	教員の地域貢献活動取組数 全学:年間600件以上	平成31年度に3キャンパスの教員が実施した地域貢献活動取組数(兼業件数)は、合計630件であった。 【平成31年度実績】 浜田キャンパス:154件 出雲キャンパス:252件 松江キャンパス:224件
No. 60	地域に開かれた大学として、県民のニーズに対応した公開講座、講演会、講習、専門職向けのリカレント講座の開催など、学習機会を充実させる。	1) 各キャンパスにおいて、引き続き、公開講座、出張講座等を開催し、教育・研究成果等の発表を行う。  2) 全学教職センターにおいては、県内の保育士及び幼稚園・小学校・中学校・高等学校教員等のニーズに応えるため、教員免許状更新講習を開講する。	3キャンパスにおいて、以下のとおり県民に対する学習機会を提供した。 【平成31年度「公開講座」実績】 浜田キャンパス:23講座、562名 出雲キャンパス:32講座、1,857名 松江キャンパス:13講座、1,148名 合計:68講座、3,567名 【平成31年度「出張講座」実績】 浜田キャンパス:5回 出雲キャンパス:159回 松江キャンパス:39回 合計:203回 さらに、令和2年2月20日に開催した「KENDAI縁結びフォーラム」(参加者250名)で地域住民に向けて研究や地域活動の成果発表を行った。 県内全体で受講者は減少傾向にあり、本学も同様の傾向が見られ、申込実人数は87名であった。一方で、本学講習の認知度が低いという現状があり、開設情報の周知方法における検討が課題となった。

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(4) 国際交流

- ① 学生の国際交流の促進
- ② 地域と国際交流の促進
- ③ 海外の大学などとの交流促進

中期目標  
 ア 国際交流推進体制の整備  
 学生の派遣と受入れの双方向の交流のための留学制度や短期研修制度、教育カリキュラムの充実などにより、学生の国際交流の推進体制を整備する。  
 イ 海外の大学などとの交流  
 国際的な教育研究を実施するために、海外の大学及び研究機関との学術研究交流を推進する。  
 なお、学術研究交流は実績を踏まえ絶えず見直すとともに、新たな関係の構築を図るなど、継続、発展させた取組を行う。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
① 学生の国際交流の促進	【中期計画数値目標】	海外への派遣学生数(留学生、研修等) 全学:年間180人以上 海外からの受入学生数(留学生、研修等) 全学:年間100人以上	海外への派遣学生数(留学生、研修等) 新型コロナウイルスによる2月以降の研修中止のため 浜田C:72人、出雲C:52人、松江C:32人 計156人  (当初は、 浜田C:98人、出雲C:62人、松江C:50人 計210人であった)  海外からの受入学生数(留学生、研修等) 浜田C:80人、出雲C:13人、松江C:14人 計107人

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
No. 61	異文化体験や海外企業研修等の短期研修から、提携校への中期・長期の留学など、国際交流プログラムの充実を図る。	1) 海外協定大学等との間で学生の海外体験等を支援する短期プログラムについて検討し、トライアル実施する。(No.29-3再掲) 【重点項目】	短期海外体験プログラム「超短期マレーシア」を創設 ⇒全学を対象する募集に37名の応募があり、オリエンテーションも2回実施していたが、新型コロナウイルスの影響により実施中止とした。
		2) 留学をはじめとする学生の国際交流の促進に向けて、キャンパス間の連携強化を図る。(No.29-4再掲) 【重点項目】	<以下の事業実施に向け3キャンパスで連携協力> ○短期海外体験プログラム「超短期マレーシア」 ・各C説明会の実施(7/1浜田C, 7/5出雲C, 松江C) ・合同オリエンテーション(11/9、12/14 於:出雲) ○グローバルドリームハント ・6/14選考会、6/29-30合同合宿(江津)、11/16しまね大交流会出店 ○協定留学(送り出し) ・松江Cからの初の留学生送り出しを支援 ○留学生との交流促進 ・日本語・日本文化研修「松江コース」の実施(7/10-16) ・「みんなで見に行こうツアー」の全学参加取組(5/26ホーランエンヤ、2/9出雲大社)

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
② 地域との国際交流の促進			
No. 62	日本文化研修や交流授業などを通じ、地域の文化、歴史、伝統などを知ってもらい、留学生と地域の人たちとの交流を促進する。	関係機関との連携により地域との交流につながるプログラムを実施し、研修生・留学生と地域の人たちとの交流促進を図る。	<p>○短期日本語・日本文化研修を通じた地域交流の実施</p> <p>○関係機関との連携による交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「わくわく世界のことばと文化」の実施（SIC西部支所、浜田市共催）</li> <li>・米軍岩国基地とのビーチクリーン事業への留学生の参加促進（石見海浜公園）</li> </ul> <p>○留学生と日本の学生との交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みんながつながるプロジェクト(11/2-3 Glocal Camp2019)</li> <li>・やぶさめツアー(4/14)、ホーランエンヤツアー(5/26)、出雲大社ツアー(2/9)</li> <li>・「さくらサイエンス事業」採択による大邱保健大学(韓国)の短期留学生受け入れ(出雲C:7/21-8/4)</li> <li>・ランゲージパートナー制度による留学生と日本人学生とのマッチング(9組:中国語・韓国語)</li> </ul>

項目／No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由
③ 海外の大学などとの交流促進			
No. 63	共同研究、国際シンポジウムなどの学術交流や、交換留学、語学研修などの教育交流を通じて協定締結大学等との交流を促進する。	1) 北東アジア地域研究センターは、交流協定を結んでいる大学・研究機関との間で、合同国際シンポジウムの開催、共同研究事業、研究者の相互訪問、刊行物交換等の学術研究交流の実施を通じ一層の交流を図り、その成果を引き続き『北東アジア研究』・『NEARNews』に掲載する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月に李曉東センター長が東北師範大学で講義を行った。</li> <li>・10月に北京大学国際関係学院との合同国際シンポジウムを開催し、学外研究員6名を招へいた。</li> <li>・1月に学術会合を開催し、李曉東センター長が学外研究員1名を招へいた。</li> </ul>
		2) ICTを活用したビデオ会議などにより、各キャンパスの専門分野における海外協定大学等との学生交流を全学で促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ビデオ授業の実施</li> <li>4/26: コロンビア(健康をテーマに浜田・出雲の学生と)</li> <li>5/24: ペルーのESAN大学( " )</li> <li>11/21: アメリカ(浜田、松江の学生と)</li> <li>ほか、ポーランド、メキシコ、台湾等の大学と浜田Cの学生と</li> <li>○大邱保健大学の学生との栄養管理学授業の実施(出雲C: 7/21-8/4)</li> <li>○南ユタ大学の学生との英語コミュニケーション授業の実施(松江C: 5/14-15)</li> <li>(その他、参考実績)</li> <li>・新規交流協定締結: 3件(中国1、インドネシア2)</li> <li>・海外大学等訪問: 8大学(韓国3、台湾1、中国2、インドネシア2)</li> <li>・海外大学来学 : 10大学(韓国3、中国3、アメリカ3、カナダ1)</li> </ul>
		3) 海外協定大学等との間で学生の海外体験等を支援する短期プログラムについて検討し、トライアル実施する。(No.29-3再掲) 【重点項目】	短期海外体験プログラム「超短期マレーシア」を創設 ⇒全学を対象する募集に37名の応募があり、オリエンテーションも2回実施していたが、新型コロナウイルスの影響により実施中止とした。

3. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立に関する目標を達成するために取るべき措置

- (1)ガバナンス改革の推進
- (2)経営基盤の強化

中期目標	(1) 業務運営の改善
	<p>① ガバナンス体制の整備                  大学を取り巻く情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応し、「地域貢献・教育重視型大学」の実現に必要な大学改革を進めるため、理事長(学長)のリーダーシップの下で、トップダウンの戦略的な大学運営を行うガバナンス体制を整備する。                  指揮命令系統の明確化などによる執行権限及び議決権を有する理事会による監督権限の両輪が機能する組織運営を行う。                  ガバナンス体制は、常に機能性の検証を行いながら、必要な見直しを行う。</p> <p>② 効率的・合理的な運営のための見直し                  大学運営は、スクラップアンドビルドによる効率的・合理的な運営を基本として、組織や人員配置等については、時代のニーズを踏まえながら、PDCAサイクルによる定期的な見直しを行う。                  中長期的な視点に立った教職員数の管理を徹底するとともに、公正な人事評価や計画的な能力開発により、適切な人事管理を行う。</p>
	<p>(2) 経営基盤の強化                  常にコスト意識を持って運営に当たり、経営上の課題の把握に努め、改革・改善に向けた不断の努力を行うとともに、県が交付する運営費交付金を有効に使用し、自主的、自律的な運営を行う。</p> <p>① 適正な財務運営の推進                  安定的な大学運営を行うため、外部研究資金等自主財源の確保、運営経費の抑制に取り組み、中長期的な経営計画に基づいた適正な財務運営を推進する。</p> <p>② 監査体制の充実                  大学運営の健全性を確保し、かつ、社会に対する説明責任を果たすため、内部チェック体制及び監査体制を充実する。</p>

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)		
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	所管評価	法人評価(案)
(1) ガバナンス改革の推進					
No. 64	ガバナンス体制の整備、効率的・合理的な運営のための組織・人員配置等の見直しに向け、改革本部を中心とした大学改革の推進を図る。	学長代行を設置するとともに副学長の役割を見直し、ガバナンス体制の整備を図る。また、学部再編など大学改革に対応する事務局体制の見直しを行う。 【重点項目】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年4月から学長代行を設置した。</li> <li>・改革本部会議のもとに設置する各検討部会の長に学長代行、副学長を充て、部会運営を円滑に実施した。</li> <li>・学部再編など大学改革を進める上で、より効率的・弾力的な業務遂行を行うため、令和2年度からの事務局体制の改編を実施することとした。</li> </ul>	3	3
(2)経営基盤の強化					
① 適正な財務運営の推進					
No. 65	今後新たに発生する事業経費を加味した大学運営シミュレーションに基づく中長期的な経営計画に沿って、大学運営の健全化に向けた自己財源の充実や運営経費の抑制などに努める。	大学運営シミュレーションの見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度の事業実績及び平成31年度の事業見込みを踏まえ、大学運営シミュレーションの見直しを行った。</li> <li>・また、シミュレーションを踏まえて、中期計画期間中における積立金の積立・取崩計画を作成した。</li> </ul>	3	3

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)		
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	所管評価	法人評価(案)
<b>② 自己財源の充実</b>					
No. 66	外部資金の獲得に向けた体制を強化し、研究及び教育支援の充実を図る。	1) 学部長の裁量により執行可能な研究費を新設し、各キャンパスの特性に合わせた研究を推進する。(No.52再掲)	・学長裁量経費に「学部長裁量枠」を新設し、各キャンパスの特性に合わせた研究の推進のため、各キャンパス学部長へ2,000千円ずつ配分をおこなった。 ・浜田キャンパスにおいては競争的研究費および教育備品整備に、出雲キャンパスおよび松江キャンパスでは教育備品整備に充てた。 (No.52再掲)	3	3
		2) 学長裁量経費により若手研究者への支援等を重点的に行うことで、外部資金の獲得につなげる。	・学長裁量経費に「若手支援枠」を新設し、准教授以下の専任教員を対象に、2020年度の科研費に応募すること等を要件に募集した。 ・18名から応募があり、審査の結果、うち13件が採択された。	3	3
No. 67	独自財源の安定的な確保に向け、入学定員の確保、施設使用料等の適切な設定、寄附金その他の収入の増加に向けた取組を実施する。	1) 消費税率の引き上げにあわせ、施設使用料等の見直しを行う。	消費税の引き上げに伴う施設使用料の見直しを行った。	3	3
		2) 「島根県立大学未来ゆめ基金」の制度概要及び寄附金事業実績等について、ホームページ・広報誌等を活用し、積極的に広報を行う。	・年間の広報計画を策定の上、ホームページ・広報誌等を活用した積極的な広報を実施した。 ・法人と一定の取引実績のある団体に対して、各キャンパスの職員が分担して訪問し、寄附金収入増加のための広報に努めた。	3	3
<b>③ 運営経費の抑制</b>					
No. 68	効率的・合理的な大学運営を常に意識し、事業、制度、業務の聖域なき見直しにより、経費の抑制に努める。	予算編成プロセスを通じて事業の点検を行い、費用対効果の低い事業については廃止する等、業務見直しを行う。	・前年度に引き続き実施した事務事業の見直しにより、課題の検討・整理を行い、令和2年度当初予算編成に反映させた。(奨学費、旧NEAR財団寄附金事業)	3	3
<b>④ 監査体制の充実</b>					
No. 69	監事監査、内部監査、会計監査人監査などの実施により、大学運営の健全化を確保し、かつ、社会に対する説明責任を果たす。	会計監査人監査及び監事監査のほか、内部監査を実施し、大学運営の健全化、透明性を確保する。	・会計監査人及び監事監査を受け、内部監査も実施した。 ・監事監査では、8月26日に出雲キャンパスで運営状況の説明及び実査による臨時監査を実施した。 ・平成30年度内部監査を受けて取扱いを一部変更した私費会計や預り金が適切に管理されているか、内部監査を実施した。	3	3

4. 評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

- (1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用
- (2) 情報公開の推進

中期目標	(1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用 自己点検とその評価を定期的実施し自らの改善に取り組むとともに、外部の法人評価委員会や認証評価機関の評価を分析し、組織や業務執行の改善・改革に取り組む。
	(2) 情報公開の推進 社会に対する説明責任を果たすため、経営に関する情報、評価の結果明らかとなった課題などを積極的に開示する。また、情報の公開に当たっては、個人情報の保護に配慮するとともに、誰もが利用でき、使いやすい内容となるよう工夫する。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)		
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	所管評価	法人評価(案)
(1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用					
No. 70	自己点検・評価に加え、法人評価委員会の評価や認証評価制度に基づく外部評価の結果を適切にフィードバックする。(再掲)	法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項について改善策を講じ、その実施結果と併せてホームページで公開する。(No.35再掲)	・法人評価委員会から指摘された事項について、その改善策を講じ、ホームページで公開した。 (No.35再掲) 認証評価機関からの結果が届き次第ホームページに公開した。	3	3
(2) 情報公開の推進					
No. 71	情報管理や個人情報保護、情報セキュリティポリシーの規程を適正に運用し、必要な情報を積極的に公開・開示する。	情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティポリシーを適正に運用し、2019年度版情報セキュリティ対策基本計画を策定し、確実に履行する。	情報公開請求は1件あり、期限内処理をした。 2019年度版情報セキュリティ対策基本計画に従い、情報セキュリティレベルの向上に努めた。主な実施項目は次の通り。 ・情報セキュリティ委員会の委員及び全課室長を対象に、トレンドマイクロ社によるインシデント対応訓練を実施した(7月)。 ・学内メールシステム等で利用するOffice365に対して、ログイン時に携帯電話やスマートフォン等を必要とする「多要素認証」を導入した(11月)。 ・職員のみにも適用していた「Office365 Advanced Threat Protection(メール上のリンクや添付ファイルのチェックを強化するサービス)」を包括契約とし、対象を全学生・教職員へと拡大した(12月)。	4	4

5.その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

- (1) 広報広聴活動の積極的な展開など
- (2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施
- (3) 安全・危機管理体制の確保
- (4) 人権の尊重

中期目標	(1) 広報広聴活動の積極的な展開など 大学の魅力や特色が広く県民に理解及び支援されるよう、様々な広報媒体の活用、広報の工夫など、戦略的な広報活動を行う。また、業務改善に資する意見を広く求めるための広聴活動を積極的に行い、法人、大学の運営に反映させる。
	(2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施 既存の施設設備の適切な維持管理を行うとともに、長期的な展望に立って、施設の整備・改修の検討を行う。
	(3) 安全・危機管理体制の確保 学生と教職員の安全と健康及び災害発生等緊急時の適切なリスク管理を実施するための危機管理体制を確保する。
	(4) 人権の尊重 人権尊重のための教育や啓発を積極的に行うとともに、さまざまなハラスメントを防止するための取組を推進する。また、教職員にとって、人権を尊重した働きやすい環境づくりを推進する。

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)		
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	所管評価	法人評価(案)
<b>(1) 広報公聴活動の積極的な展開等</b>					
No. 72	県民に信頼され評価される大学、県民に開かれた大学として、大学の取組や目指す将来像などを分かりやすく伝えるため、積極的な広報を展開する。	テレビやラジオ、広報誌、デジタルサイネージなど様々な広報媒体を活用し、大学の取組や将来像を広く分かりやすく県民に伝える。また、外部の専門家も交えて定期的に宣伝効果を検証しながら、より効率的・戦略的な「見える化」につなげていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各キャンパス学生の取組を紹介するテレビ番組を4件作成し、放送した。</li> <li>・山陰中央新報へ県民へ向けたイメージアップを図るため、広告を掲載した。</li> <li>・JR松江駅、出雲駅、米子駅にデジタルサイネージによる宣伝動画を掲載した。</li> </ul>	<b>3</b>	<b>3</b>
No. 73	幅広く県民等からの意見を聴き、法人、大学運営に反映する。	大学運営に関して幅広く県民等からの意見を聴く仕組みを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学ホームページに「問合せ」の項目を作り、令和2年度から運用するよう検討した。</li> </ul>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>(2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施</b>					
No. 74	老朽化した施設・設備の修繕や適切な財産保全対策のみならず、学生にとっての利便性を高める施設・設備の整備方針を策定し、方針に沿った計画的な環境整備を進める。(再掲)	学生の利便性向上も考慮した施設・設備の整備(改修)方針を検討・策定する。(No.38再掲)	整備施設方針案を策定した。	<b>4</b>	<b>4</b>

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)		
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	所管評価	法人評価(案)
(3)安全・危機管理体制の確保					
No. 75	健康管理や防犯に関する意識啓発、地域や関係機関と連携した取り組みなど安全衛生管理対策や事故防止対策を適切に行い、学生等の安全安心を確保する。	1 防犯や交通安全等の意識啓発を図る。	<p>【浜田キャンパス】 防犯パトロールを実施し、意識啓発を図った。 交通安全に関するポスターを掲示し学生に意識啓発を図った。 【出雲キャンパス】 4月2日、学生生活の安全に関する講演を実施、新入生全員が参加した。 4月2日、防犯に関する講演を実施、新入生全員が参加した。 【松江キャンパス】 5月29日、交通安全教室を実施し、学生204名が参加した。 6月12日、防犯教室を実施し、学生204名が参加した。</p>	3	3
		2 避難訓練及び健康診断を実施する。	<p>【浜田キャンパス】 計画どおり、避難訓練(5/27、5/3)及び健康診断を実施した。 【出雲キャンパス】 5月29日に学生寮の避難訓練を、6月26日にキャンパスの避難訓練を行った。 8月19日に教職員を対象として健康診断を実施した。 4月17日、24日、5月8日に学生を対象とした健康診断を実施した。 【松江キャンパス】 12月12日に全学火災避難訓練を、12月18日に学生寮の火災避難訓練を実施した。 8月28日に教職員を対象とした健康診断を実施した。 4月3日、4月5日に学生を対象とした健康診断を実施した。</p>	3	3
No. 76	危機管理マニュアルを基本として迅速・柔軟に対応できるよう、学長をトップとした危機管理に万全を期する。	危機管理マニュアルの点検を行い、必要に応じて見直しを行う。	危機管理マニュアルの表記内容について検討を行ったが、見直すところまではできなかった。	1	1

項目/No	中期計画(新)	平成31年度計画	平成31年度計画業務実績報告 法人自己評価(案)		
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	所管評価	法人評価(案)
(4)人権の尊重					
No. 77	教職員及び学生を対象にした人権に関する研修を実施する。	教職員及び学生を対象にした人権に関する研修を年1回実施する。	<p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新入学生(1年生)235名を対象に4月10日に島根県人権啓発推進センターによる人権研修を実施した。</li> <li>・教職員を対象とした人権教育を2月10日に実施した。</li> <li>講師:横山美栄子 内容:教員間のハラスメントを考える</li> <li>参加人数 61名</li> </ul> <p>【出雲キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生を対象として12月11日に島根県女性センター共催による人権研修を開催し、看護学科、健康栄養学科の1年次、2年次生の合計172名が受講した。</li> <li>・教職員を対象として人権教育を3月に実施予定</li> <li>内容:ハラスメントについて</li> <li>・教職員を対象にダイバーシティー現状調査・働き方改革結果報告会を6月7日に実施</li> <li>・教職員を対象にダイバーシティー推進委員会研修会を11月5日に実施 内容:働き方改革と女性が活躍できる組織の在り方</li> </ul> <p>【松江キャンパス】</p> <p>7月10日に開催された1年生対象授業のキャンパス講習会(人権研修)を、1年生209名・教職員39名が受講した。</p>	3	3
No. 78	学内におけるハラスメント行為防止やその早期対応のため、相談体制を充実するとともに、苦情相談窓口や対応措置を学生や教職員に周知徹底する。	1) キャンパスハラスメント防止委員会が中心となって、ハラスメントの防止及びその早期対応に取り組む。	<p>【浜田キャンパス】</p> <p>キャンパスハラスメント防止委員会が中心になって、ハラスメントの早期対応に取り組んだ。</p> <p>【出雲キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパスハラスメント防止委員会を設置し、早期対応を行った。</li> <li>・教職員に対しては全教員を対象として人権教育を3月に実施予定 内容:ハラスメントについて(再掲)</li> </ul> <p>【松江キャンパス】</p> <p>キャンパス・ハラスメントに関する防止及びその早期対応をするため、学生相談員、所属相談員をそれぞれ複数名配置し、キャンパス・ハラスメント防止委員会が中心となって対応に取り組んだ。</p>	3	3
		2) 相談連絡窓口として、学生相談員、所属相談員を配置するとともに、苦情相談窓口や対応措置を学生や教職員に周知徹底する。	<p>【浜田キャンパス】</p> <p>相談連絡窓口や対応措置に文書、メール等で周知を行った。</p> <p>【出雲キャンパス】</p> <p>相談連絡窓口として、学生相談員、所属相談員を配置しており、また、苦情相談窓口や対応措置について、「学習のてびき」等に明示して学生に制度の周知を行った。</p> <p>【松江キャンパス】</p> <p>相談に対応するため、学生相談員、所属相談員をそれぞれ複数名配置し、危機管理マニュアルにキャンパス・ハラスメントについて記載し周知した。また、学生に対しては、「学生相談のしおり」を配付することで周知を図った。</p>	3	3